

2018年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2018年5月1日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の最終年度となる当期は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。当期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高(日本基準)は前期比増収となった。

海外自動車卸売事業の販売台数増加のほか、海外石炭事業の販売価格上昇やインフラ関連の収益貢献などによる売上総利益の増益に加え、前期における穀物集荷事業での損失の反動や鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)  
売上高(日本基準) 4兆2,091億円 (+4,636億円 / +12.4%)  
・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収  
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収  
・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 2,324億円 (+317億円 / +15.8%)  
・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益  
・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益  
・ インフラ関連の収益貢献や産業機械の取引増加による環境・産業インフラでの増益

営業活動に係る利益 598億円 (+82億円 / +15.9%)  
・ 売上総利益の増益

当期純利益(当社株主帰属) 568億円 (+160億円 / +39.5%)  
・ 営業活動に係る利益の増益  
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 配当  
期末配当: 1株当たり 6円00銭 (年間配当: 1株当たり 11円00銭)

◆ 2019年3月期 通期業績見通し  
当期純利益(当社株主帰属) 630億円

(前提条件)  
為替レート(年平均 ¥/US\$) : 105

◆ 2019年3月期 配当(予定)  
中間配当 : 1株当たり 7円 50銭  
期末配当 : 1株当たり 7円 50銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			通期見通し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	18/3期 c	達成率 a/c
売上高(日本基準) (※1)	42,091	37,455	4,636	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	317 (0.16%)	2,300 (5.48%)	101%
販売費及び一般管理費					
人件費	-899	-850	-49		
物件費	-658	-621	-37		
減価償却費及び償却費	-66	-58	-8		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-4	-1	-3		
(販管費計)	(-1,627)	(-1,530)	(-97)	(-1,640)	
その他の収益・費用					
固定資産売却損益	-3	48	-51		
固定資産減損損失	(-44)	(-46)	2		
関係会社売却益	75	104	(-29)		
関係会社整理損	(-118)	(-82)	(-36)		
その他の収益・費用	-9	15	(-24)		
(その他の収益・費用計)	(-99)	(39)	(-138)	(-50)	
営業活動に係る利益	598	516	82	610	98%
金融収益・費用					
受取利息	57	39	18		
支払利息	(-147)	(-144)	(-3)		
(金利収支)	(-90)	(-105)	(15)		
受取配当金	46	42	4		
その他の金融収益・費用	-2	0	(-2)		
(金融収益・費用計)	(-46)	(-63)	(17)	(-50)	
持分法による投資損益	251	127	124	240	
税引前利益	803	580	223	800	100%
法人所得税費用	(-186)	(-139)	(-47)	(-190)	
当期純利益	617	441	176	610	101%
当期純利益の帰属;					
当社株主	568	408	160	560	101%
非支配持分	49	33	16	50	
収益	18,165	15,553	2,612		
基礎的収益力 (※2)	908	542	366	850	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	617	441	176
その他の包括利益	(-104)	1	(-105)
当期包括利益合計	513	442	71
当期包括利益の帰属;			
当社株主	474	403	71
非支配持分	39	39	0

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)		
	18/3末 残高 d	17/3末 残高 e	増減 d-e
流動資産	13,763	12,298	1,465
現金及び現金同等物	3,052	3,086	(-34)
定期預金	28	57	(-29)
営業債権及びその他の債権	5,499	5,635	(-136)
棚卸資産	3,960	2,713	1,247
その他	1,224	807	417
非流動資産	9,741	9,087	654
有形固定資産	1,721	1,722	(-1)
のれん	658	576	82
無形資産	441	341	100
投資不動産	245	211	34
持分法投資及びその他の投資	5,902	5,596	306
その他	774	641	133
資産合計	23,504	21,385	2,119
流動負債	8,460	7,178	1,282
営業債務及びその他の債務	6,542	4,831	1,711
社債及び借入金	1,135	1,587	(-452)
その他	783	760	23
非流動負債	8,793	8,427	366
社債及び借入金	7,980	7,667	313
退職給付に係る負債	220	214	6
その他	593	546	47
負債合計	17,253	15,605	1,648
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,465	1,465	0
自己株式	(-2)	(-2)	0
その他の資本の構成要素	1,243	1,327	(-84)
利益剰余金	1,555	1,112	443
(当社株主に帰属する持分)	(5,864)	(5,505)	(359)
非支配持分	387	275	112
資本合計	6,251	5,780	471
負債及び資本合計	23,504	21,385	2,119
GROSS有利子負債	9,115	9,254	(-139)
NET有利子負債	6,035	6,111	(-76)
NET負債倍率 (※)	1.03倍	1.11倍	-0.08倍
自己資本比率 (※)	25.0%	25.7%	-0.7%
流動比率	162.7%	171.3%	-8.6%
長期調達比率	87.5%	82.9%	+4.6%

(※)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
営業活動によるCF	988	9	979
投資活動によるCF	(-864)	(-322)	(-542)
(フリーCF合計)	(124)	(-313)	(437)
財務活動によるCF	(-131)	(-40)	(-91)

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力  
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

2018年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2018年5月1日  
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)(※1)	42,091	37,455	+ 4,636	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	+ 317 (+0.16%)	2,300 (5.48%)	101%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,627 ▲ 99	▲ 1,530 39	▲ 97 ▲ 138	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	598	516	+ 82	610	98%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 46 251	▲ 63 127	+ 17 + 124	▲ 50 240	
税引前利益	803	580	+ 223	800	100%
当期純利益 (内訳)	617	441	+ 176	610	101%
当社株主帰属 非支配持分	568 49	408 33	+ 160 + 16	560 50	101%
基礎的収益力(※2)	908	542	+ 366	850	
収益	18,165	15,553	+ 2,612		
包括利益(当社株主帰属)	474	403	+ 71		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	17/3末	増減
総資産	23,504	21,385	+ 2,119
自己資本(※3)	5,864	5,505	+ 359
自己資本比率	25.0%	25.7%	▲0.7%
ネット有利子負債	6,035	6,111	▲ 76
ネットDER(倍)	1.03	1.11	▲ 0.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減
自動車	353	248	+105
航空産業・情報	249	311	▲ 62
環境・産業 インフラ	259	180	+79
エネルギー	40	19	+21
石炭・金属	295	195	+100
化学	450	374	+76
食料・アグリ ビジネス	194	220	▲ 26
リテール・ 生活産業	352	355	▲ 3
産業基盤・ 都市開発	82	71	+11
その他	50	34	+16

連結 合計	2,324	2,007	+317
----------	-------	-------	------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	前期比増減要因	対公表見通し比増減要因
自動車	65	36	+29	70	ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益	概ね見通し通り
航空産業・情報	45	99	▲ 54	50	前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益	概ね見通し通り
環境・産業 インフラ	70	42	+28	60	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益	国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
エネルギー	▲ 85	▲ 6	▲ 79	▲ 40	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益	石油ガス権益関連での一過性損失などにより 通期見通しを下回る
石炭・金属	219	100	+119	190	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	主に石炭の販売数量の増加により通期見通しを上回る
化学	87	83	+4	90	メタノール価格の上昇などにより増益	概ね見通し通り
食料・アグリ ビジネス	40	▲ 69	+109	50	前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益	海外肥料事業での販売数量減少等により 通期見通しを下回る
リテール・ 生活産業	57	73	▲ 16	50	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益	各事業での上振れにより通期見通しを上回る
産業基盤・ 都市開発	21	13	+8	20	国内不動産事業等の堅調な推移により増益	概ね見通し通り
その他	49	37	+12	20		

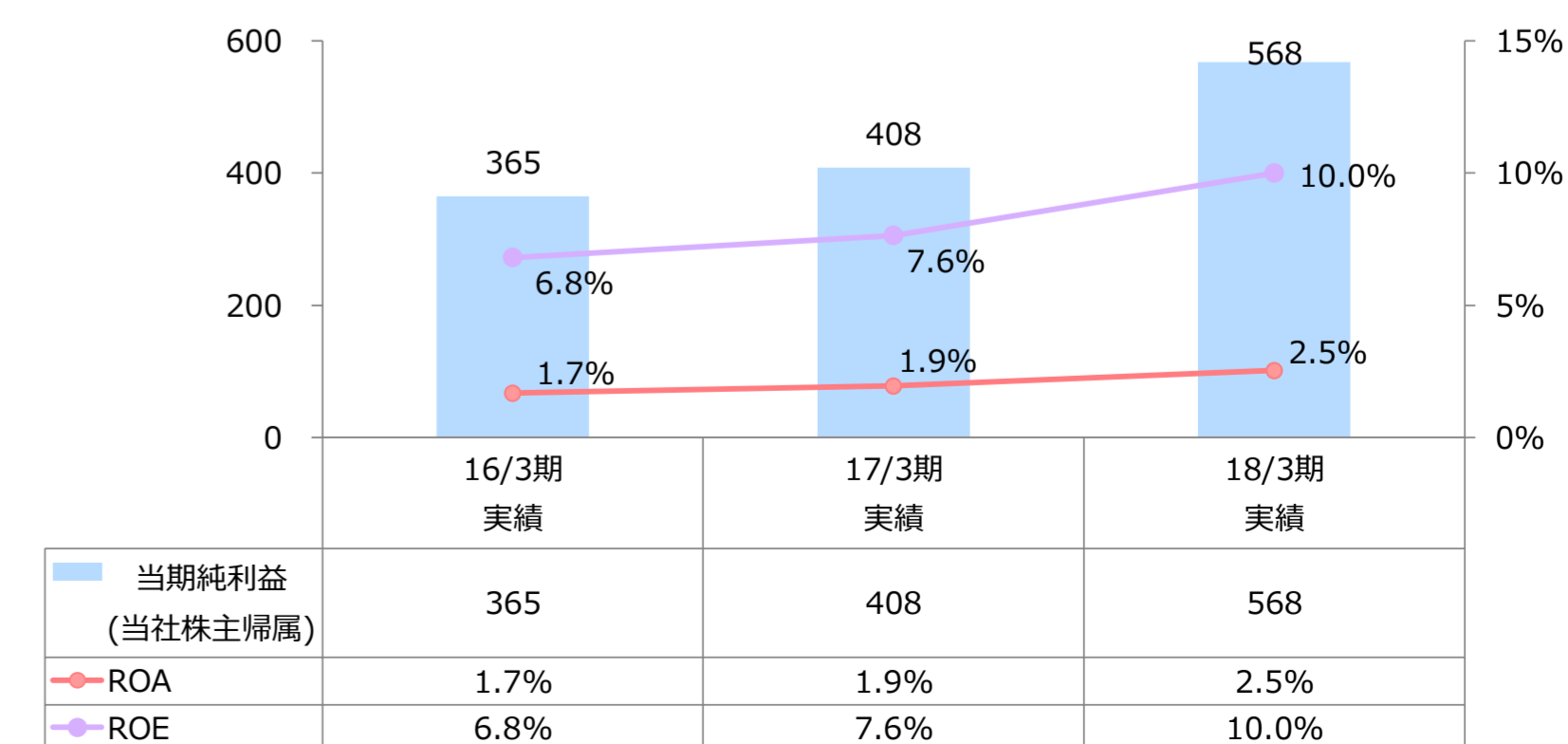
連結 合計	568	408	+160	560		
----------	-----	-----	------	-----	--	--

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (年平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (年平均)	2017年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$67.2/bbl
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$103.0/t
為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥107.5/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
収益	18,165	-	-
売上総利益	2,324	2,400	+ 76
販管費	▲ 1,627	▲ 1,740	▲ 113
その他の収益・費用	▲ 99	0	+ 99
金融収益・費用	▲ 46	▲ 60	▲ 14
持分法による投資損益	251	260	+ 9
税引前利益	803	860	+ 57
当期純利益 (内訳)	617	675	+ 58
当社株主帰属	568	630	+ 62
非支配持分	49	45	▲ 4

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

新組織 ＜営業本部（9本部）＞	18/3期 実績	19/3期 見通し
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・ 社会インフラ	▲61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
連結合計	568	630

(注1) 18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2019年3月期の見方

自動車	前期部品事業売却の反動を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
機械・医療インフラ	前期大型開発案件の反動を見込む
エネルギー・社会インフラ	前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
金属・資源	石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
化学	海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
食料・アグリビジネス	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
リテール・生活産業	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	19/3末 見通し	増減
総資産	23,504	24,000	+ 496
自己資本（※1）	5,864	6,300	+ 436
自己資本比率	25.0%	26.3%	1.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500	+ 465
ネットDER（倍）	1.03	1.0	-
リスクアセット	3,100	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

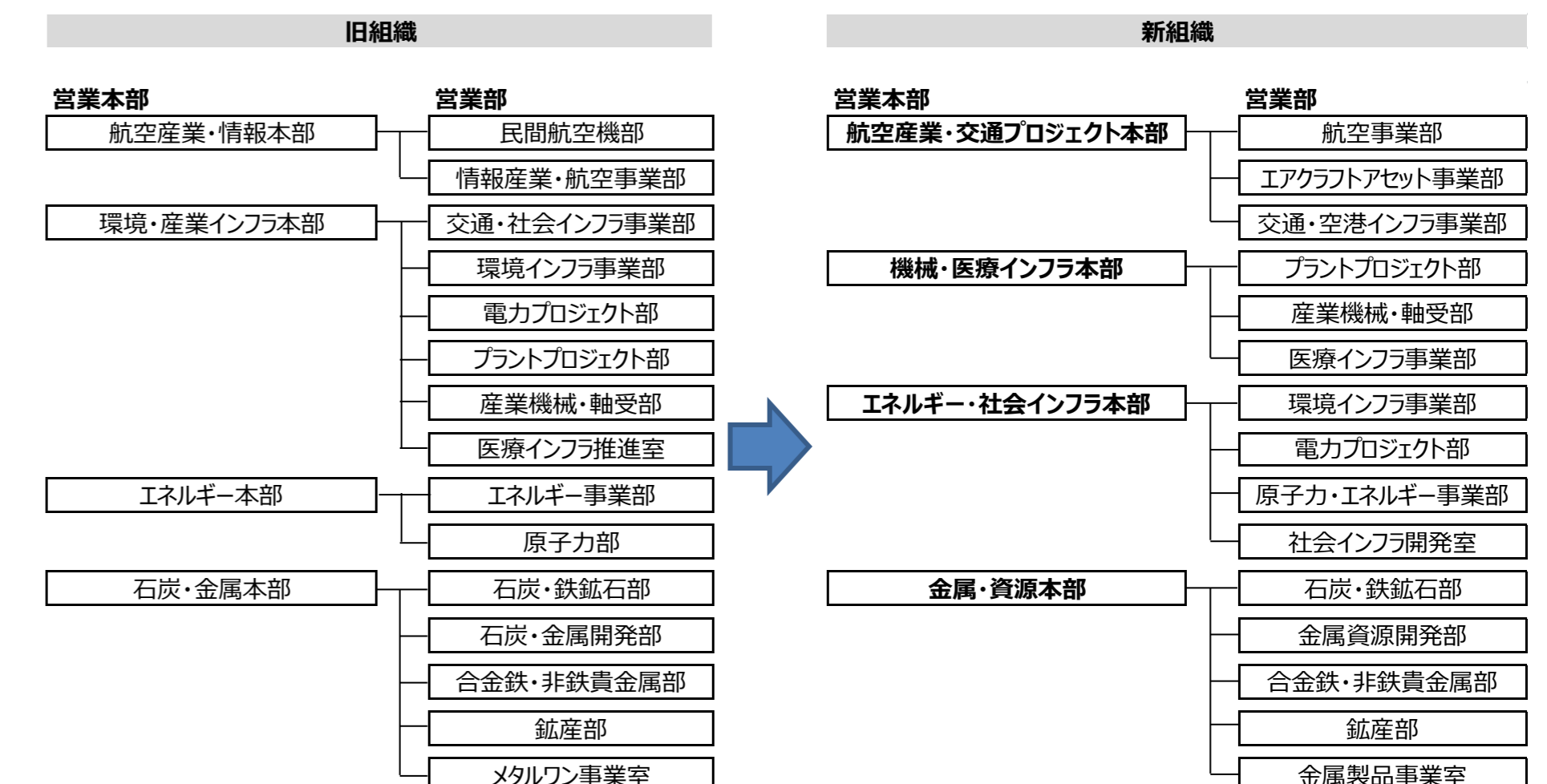
商品市況・為替

	2018年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2018/4/25時点)
原油 (Brent)	US\$60.0/bbl	US\$74.0/bbl
石炭 (一般炭)(※1)	US\$85.0/t	US\$94.1/t
為替(※2)	¥105.0/US\$	¥108.9/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載  
(※2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

組織再編

2018年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。



上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL http://www.sojitz.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
(氏名) 今井 琢  
配当支払開始予定日

(TEL) 03-6871-3404  
平成30年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,209,077	12.4	59,838	15.9	80,343	38.6	61,694	40.0	56,842	39.5	51,326	16.3
29年3月期	3,745,549	△6.5	51,618	76.5	57,955	30.9	44,075	20.8	40,760	11.6	44,133	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.44	45.43	10.0	3.6	1.4
29年3月期	32.58	32.58	7.6	2.8	1.4

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 25,057百万円 29年3月期 12,673百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0	468.81
29年3月期	2,138,466	577,970	550,513	25.7	440.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98,812	△86,407	△13,052	305,241
29年3月期	857	△32,179	△4,029	308,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,007	24.6	1.9
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	13,760	24.2	2.4
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.8	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	63,000	10.8	50.36	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期		29年3月期	
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,251,499,501株	29年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	30年3月期	528,747株	29年3月期	516,753株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,250,975,218株	29年3月期	1,251,010,292株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,626,996	14.3	△6,171	—	36,652	87.8	23,326	103.8
29年3月期	2,297,451	△9.2	△10,395	—	19,519	△6.8	11,448	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	18.65	—
29年3月期	9.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	1,639,804	—	384,754	23.5	—	—	307.56	
29年3月期	1,483,021	—	368,931	24.9	—	—	294.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 384,754百万円 29年3月期 368,931百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月1日(火)、5月2日(水)にアナリスト・機関投資家向け2018年3月期決算説明会(ネットカンファレンス)及び新中期経営計画説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 経済環境

当連結会計年度は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移しました。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となりました。

米国は、設備投資や個人消費の伸びを背景に安定的な経済成長が継続し、再度の政策金利の引上げが実施されました。また、好調な企業業績や税制改革法案の成立を背景に株価は最高値圏にありましたが、年度末にかけて金利上昇や通商交渉、特に鉄鋼輸入制限措置のもたらす影響への不安感から、やや軟調な動きとなりました。

欧州は、輸出や個人消費が底堅く推移したことで、ドイツをはじめとして景気回復の堅調さが増しており、10月には欧州中央銀行が金融緩和縮小を発表しました。一方で、英国のEU離脱交渉など、引き続き不透明な要素も見られます。

中国は、消費は伸び悩んだものの、インフラ、不動産などの投資、並びに輸出が再び堅調となり、経済は底堅く推移しました。一方で、米国の鉄鋼輸入制限措置を発端とする通商摩擦、過剰生産設備、環境や地方政府債務問題への対応など、今後の見通しに不透明な要素が増大しています。

アジアは、米国の利上げによる資金流出などの懸念はあるものの、先進国経済の景気回復と中国の経済成長を受けた輸出の増加、好調な国内消費により、概ね安定的な経済成長を維持しました。

日本は、個人消費の堅調な推移や、好調な企業業績と設備投資の増加傾向もあり、やや高めの経済成長となりました。

#### 当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、4兆2,090億77百万円と前期比12.4%の増収となりました。
売上総利益	海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益のほか、海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益、インフラ関連の収益貢献による環境・産業インフラでの増益などにより、前期比316億95百万円増加の2,323億80百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前期比82億20百万円増加の598億38百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前期比223億88百万円増加の803億43百万円となりました。
当期純利益	税引前利益803億43百万円から、法人所得税費用186億48百万円を控除した結果、当期純利益は前期比176億19百万円増加の616億94百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比160億82百万円増加し、568億42百万円となりました。

当期包括利益 為替の影響に伴い在外営業活動体の換算差額の減少がありましたが、当期純利益の増益などにより、当期包括利益は前期比71億93百万円増加し、513億26百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比71億41百万円増加し、474億30百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。

#### 自動車

売上高は、フィリピン向け輸出・三国間取引の増加や北米自動車部品品質検査事業の新規取得などにより、3,394億87百万円と前期比19.9%の増収となりました。当期純利益は、海外自動車卸売事業の販売台数増加などにより、前期比29億29百万円増加し、65億15百万円となりました。

#### 航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の減少などにより、4,914億82百万円と前期比14.5%の減収となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、前期における情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比53億91百万円減少し、45億14百万円となりました。

#### 環境・産業インフラ

売上高は、産業機械取引の増加などにより、2,210億87百万円と前期比0.3%の増収となりました。当期純利益は、インフラ関連の収益貢献などにより、前期比28億48百万円増加し、70億10百万円となりました。

#### エネルギー

売上高は、LNG取引の増加などにより、1,183億58百万円と前期比47.2%の増収となりました。当期純利益は、石油ガス権益関連損失などにより、前期比79億13百万円悪化し、84億72百万円の損失となりました。

#### 石炭・金属

売上高は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、5,613億71百万円と前期比24.2%の増収となりました。当期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、前期比118億52百万円増加し、218億82百万円となりました。

#### 化学

売上高は、欧州化学品商社の新規取得に加え、合成樹脂取引の増加などにより、7,366億1百万円と前期比23.5%の増収となりました。当期純利益は売上総利益の増益などにより、前期比3億66百万円増加し、87億2百万円となりました。



食料・アグリビジネス

売上高は、穀物や飼料原料取引の増加などにより、3,215億63百万円と前期比6.5%の増収となりました。当期純利益は、海外肥料事業での減益がありましたが、前期における穀物集荷事業での業績低迷や減損損失の影響などにより、前期比109億28百万円改善し、40億29百万円となりました。

リテール・生活産業

売上高は、加熱式煙草の取扱数量増加などにより、1兆3,275億80百万円と前期比14.8%の増収となりました。当期純利益は、加熱式煙草や食肉取引の増加による増益などがありましたが、前期における国内商業施設の売却の影響などにより、前期比15億95百万円減少し、56億98百万円となりました。

産業基盤・都市開発

売上高は、不動産取引の増加などにより、456億74百万円と前期比59.4%の増収となりました。当期純利益は、前期比8億7百万円増加し、21億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、棚卸資産が煙草、自動車で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比2,118億85百万円増加の2兆3,503億51百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で増加したことなどにより、前期末比1,647億32百万円増加の1兆7,252億27百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありました。当期純利益の積み上がりにより、前期末比359億51百万円増加の5,864億64百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は162.7%、長期調達比率は87.5%、自己資本比率（※）は25.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比75億57百万円減少の6,034億50百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.03倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2017年6月、2018年3月にそれぞれ100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（7.6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは988億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは864億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは130億52百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,052億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、煙草関連取引における棚卸資産の増加に伴う支出があったものの、営業収入や営業債務及びその他の債務の増加による収入により、988億12百万円の収入となりました。前期比では979億55百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、インフラ、自動車関連事業への投融資などによる支出により864億7百万円の支出となりました。前期比では542億28百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済などによる支出により130億52百万円の支出となりました。前期比では90億23百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	630億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は105円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2017」においては、連結配当性向を25%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき6円、総額75億5百万円

なお、2017年12月1日に1株当たり5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は11円、年間配当総額は137億60百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2018年6月20日

本日公表の「中期経営計画2020」においては、上記の基本方針のもと連結配当性向を30%程度としております。次期の配当については、本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間15円（中間7.5円、期末7.5円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.8%となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社311社、持分法適用会社125社の計436社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社191社、持分法適用会社78社の計269社）から構成されております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2018年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 23社 持分法適用会社 7社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売、部品検査事業	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子）（※2） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 50社 持分法適用会社 8社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、情報産業事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリナンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 持）（※1）
環境・産業インフラ 連結子会社 44社 持分法適用会社 32社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、水・港湾等社会インフラ事業）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）、医療インフラ事業（病院PPP、医療周辺サービス）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Kelanitissa Power B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子）
エネルギー 連結子会社 11社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属 連結子会社 28社 持分法適用会社 16社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワル（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 39社 持分法適用会社 14社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）（※1） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis holding S.a.r.l.（化学品の貿易・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 18社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持）（※1）
リテール・生活産業 連結子会社 29社 持分法適用会社 16社	綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物質製品	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物質製品等の輸出入・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）（※1） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）（※1）
産業基盤・都市開発 連結子会社 10社 持分法適用会社 3社	海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）	・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 3社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 42社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注（※1） 関係会社のうち、2018年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の5社であります。

注（※2） 2018年4月1日を以て、双日オートモーティブエンジニアリング㈱は、双日オートランス㈱に社名変更いたしました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

***New way, New value***

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

中期経営計画「中期経営計画2017」について

当社グループは、2015年4月よりスタートした3ヵ年計画「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～において、将来の成長を見据えた挑戦を続け安定的な収益基盤を拡大し、企業価値を向上させていくことを目指してまいりました。「中期経営計画2017」では、トレードと投融資の両輪での成長を標榜し、3ヵ年で計画通りの3,000億円程度の投融資を実行、安定的に500億円以上を稼ぎ出す収益基盤を構築しました。目標で掲げた経営指標については、ROA2%以上、ROE8%以上を達成し、ネットDER1.5倍以下の財務規律を維持しました。当期純利益（当社株主帰属）については、最終年度600億円以上には届かなかったものの、2017年度の期初計画を超過達成する568億円となりました。

新中期経営計画「中期経営計画2020」について

当社グループは、2018年4月よりスタートする3ヵ年計画「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～を策定いたしました。「中期経営計画2020」では、「中期経営計画2017」における成長路線下での取り組みを継続し、獲得した資産を確実に収益基盤として拡大させることにより、着実な成長を実現いたします。加えて、更なる成長を見据え、持続的な成長に向けたサイクルを構築するための機能強化などにも取り組んでいくことで、挑戦により成長し続ける会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

「中期経営計画2020」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	3%超
ROE	10%超
ネットDER	1.5倍以下
連結配当性向	30%程度

当社グループは、保有資産の価値拡大と共に、キャッシュフローをマネージした規律ある投融資（中期経営計画3ヵ年で合計3,000億円程度）の実行を継続することにより、着実な成長の実現を図ります。連結当期純利益（当社株主帰属）につきましても、中期経営計画期間中において前期比10%程度の成長を図り、最終年度に750億円以上とすることを目標といたします。「中期経営計画2020」の詳細は、当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com>）をご参照ください。

「中期経営計画2020」の概念図

# 中期経営計画 2020 ～ Commitment to Growth ～

これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、  
将来の着実な成長に向けた挑戦を行う

## 着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資継続
- 実行済み案件の確実な収益貢献
- 事業・資産の Value up、  
事業経営力の強化

## 更なる成長に向けた挑戦

- 成長に向けた機能強化
- 戦略構築・実現力の強化
- 新しい領域・取り組みへのチャレンジ

## 規律ある BS・CF マネジメント

人材力の  
最大化

リスク  
マネジメント

ガバナンス

調達の質の  
向上

## 総合力の発揮・競争力の強化

継続的な  
成長の実現

持続的な  
成長サイクルの構築

強みのある事業領域と  
基盤の確立

更なる飛躍と挑戦へ

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。





## 5. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	308,632	305,241
定期預金	5,728	2,788
営業債権及びその他の債権	563,458	549,789
デリバティブ金融資産	3,919	2,703
棚卸資産	271,327	396,020
未収法人所得税	3,647	5,094
その他の流動資産	72,417	106,234
小計	1,229,130	1,367,872
売却目的で保有する資産	616	8,425
流動資産合計	1,229,747	1,376,297
非流動資産		
有形固定資産	172,201	172,135
のれん	57,594	65,842
無形資産	34,148	44,057
投資不動産	21,100	24,486
持分法で会計処理されている投資	386,740	407,284
営業債権及びその他の債権	45,485	63,824
その他の投資	172,944	182,949
デリバティブ金融資産	36	49
その他の非流動資産	9,815	8,794
繰延税金資産	8,650	4,630
非流動資産合計	908,719	974,053
資産合計	2,138,466	2,350,351
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	483,049	654,138
社債及び借入金	158,698	113,497
デリバティブ金融負債	3,669	3,394
未払法人所得税	9,190	13,632
引当金	2,124	2,069
その他の流動負債	60,912	55,004
小計	717,646	841,735
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	101	4,182
流動負債合計	717,748	845,918
非流動負債		
社債及び借入金	766,669	797,982
営業債務及びその他の債務	3,709	4,759
デリバティブ金融負債	4,004	2,634
退職給付に係る負債	21,381	22,016
引当金	20,792	21,000
その他の非流動負債	6,490	9,968
繰延税金負債	19,698	20,946
非流動負債合計	842,747	879,308
負債合計	1,560,495	1,725,227
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,513	146,512
自己株式	△170	△174
その他の資本の構成要素	132,682	124,348
利益剰余金	111,149	155,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,513	586,464
非支配持分	27,457	38,659
資本合計	577,970	625,124
負債及び資本合計	2,138,466	2,350,351

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,463,536	1,716,670
サービス及びその他の販売に係る収益	91,813	99,788
収益合計	1,555,349	1,816,459
原価	△1,354,664	△1,584,078
売上総利益	200,685	232,380
販売費及び一般管理費	△153,038	△162,662
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	4,797	△324
固定資産減損損失	△4,618	△4,402
関係会社売却益	10,358	7,517
関係会社整理損	△8,174	△11,847
その他の収益	9,566	6,763
その他の費用	△7,958	△7,584
その他の収益・費用合計	3,971	△9,878
営業活動に係る利益	51,618	59,838
金融収益		
受取利息	3,903	5,682
受取配当金	4,165	4,639
金融収益合計	8,068	10,321
金融費用		
支払利息	△14,382	△14,746
その他の金融費用	△22	△128
金融費用合計	△14,405	△14,874
持分法による投資損益	12,673	25,057
税引前利益	57,955	80,343
法人所得税費用	△13,879	△18,648
当期純利益	44,075	61,694
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	40,760	56,842
非支配持分	3,314	4,852
計	44,075	61,694
売上高(注)	3,745,549	4,209,077

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益	44,075	61,694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,977	△575
確定給付制度の再測定	478	△275
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,686	4,778
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,768	3,927
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,958	△12,244
キャッシュ・フロー・ヘッジ	693	1,024
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	554	△3,075
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△6,710	△14,295
税引後その他の包括利益	57	△10,368
当期包括利益	44,133	51,326
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	40,289	47,430
非支配持分	3,843	3,896
計	44,133	51,326

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
当期純利益						
その他の包括利益				△8,116	6,133	1,014
当期包括利益	—	—	—	△8,116	6,133	1,014
自己株式の取得		△1	△9			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				4		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,229	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△1	△9	4	1,229	—
2017年3月31日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
当期純利益						
その他の包括利益				△13,827	3,976	691
当期包括利益	—	—	—	△13,827	3,976	691
自己株式の取得		△0	△3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					828	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△3	△1	828	0
2018年3月31日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
当期純利益			40,760	40,760	3,314	44,075
その他の包括利益	496	△470		△470	528	57
当期包括利益	496	△470	40,760	40,289	3,843	44,133
自己株式の取得				△10		△10
配当金			△10,008	△10,008	△2,563	△12,571
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		4	△0	4		4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△496	732	△732	—		—
その他の増減			△115	△115	△3,186	△3,301
所有者との取引等合計	△496	737	△10,856	△10,129	△5,749	△15,879
2017年3月31日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
当期純利益			56,842	56,842	4,852	61,694
その他の包括利益	△252	△9,412		△9,412	△955	△10,368
当期包括利益	△252	△9,412	56,842	47,430	3,896	51,326
自己株式の取得				△4		△4
配当金			△11,258	△11,258	△2,622	△13,881
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	5	4	△3	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	252	1,080	△1,080	—		—
その他の増減			△220	△220	9,931	9,711
所有者との取引等合計	252	1,079	△12,554	△11,479	7,305	△4,173
2018年3月31日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	44,075	61,694
減価償却費及び償却費	23,442	23,067
固定資産減損損失	4,618	4,402
金融収益及び金融費用	6,337	4,552
持分法による投資損益(△は益)	△12,673	△25,057
固定資産除売却損益(△は益)	△4,797	324
法人所得税費用	13,879	18,648
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△60,463	7,980
棚卸資産の増減(△は増加)	△31,853	△118,303
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	40,158	166,218
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,409	430
その他	△7,611	△36,381
小計	13,702	107,578
利息の受取額	3,496	4,248
配当金の受取額	12,818	17,735
利息の支払額	△14,872	△14,814
法人所得税の支払額	△14,287	△15,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	98,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,830	△29,590
有形固定資産の売却による収入	8,340	590
無形資産の取得による支出	△2,219	△2,310
短期貸付金の増減(△は増加)	△4,408	2,115
長期貸付けによる支出	△3,867	△32,312
長期貸付金の回収による収入	1,232	10,826
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,408	△20,227
子会社の売却による収支(△は支出)	△51	5,411
投資の取得による支出	△16,263	△26,260
投資の売却による収入	16,473	13,074
その他	5,822	△7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,179	△86,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	14,697	△21,723
長期借入れによる収入	160,331	128,716
長期借入金の返済による支出	△164,596	△122,702
社債の発行による収入	19,891	19,881
社債の償還による支出	△20,035	△10,061
非支配持分株主からの払込による収入	771	7,389
自己株式の取得による支出	△10	△4
配当金の支払額	△10,008	△11,258
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,563	△2,622
その他	△2,507	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△13,052
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△35,350	△648
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	△2,742
現金及び現金同等物の期末残高	308,632	305,241

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	31	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,830	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,429	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	3,528	△485	6,608	12,367	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,162	△559	10,030	8,336	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	197,058	137,298	398,678	292,632	130,490
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816
売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	285,791	28,779	1,507,837	47,511	—	1,555,349
セグメント間収益	125	342	3,765	388	△4,154	—
収益合計	285,917	29,122	1,511,603	47,900	△4,154	1,555,349
売上総利益	35,539	7,050	197,393	4,605	△1,312	200,685
営業活動に係る利益	9,990	1,292	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	389	1,385	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	7,293	1,332	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	331,778	69,391	1,862,124	137,432	138,908	2,138,466
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	14,788	18,243	382,423	4,425	△108	386,740
資本的支出	932	4,721	37,802	980	—	38,783
売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,156,507	28,654	3,694,520	51,028	—	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,908百万円には、セグメント間取引消去等△92,931百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	188,118	75,414	134,737	56,604	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	3,156	17	30	—	13	11
収益合計	188,121	78,570	134,754	56,634	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	24,903	25,870	3,998	29,526	44,979	19,445
営業活動に係る利益	9,513	7,770	10,324	△9,134	14,260	13,088	6,754
持分法による投資損益	1,840	588	801	2,581	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	4,514	7,010	△8,472	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	197,302	250,166	113,964	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	11,790	14,008	34,637	52,768	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	1,433	13,090	1,581	6,946	1,233	3,288
売上高(注)							
外部顧客への売上高	339,487	491,482	221,087	118,358	561,371	736,601	321,563

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	292,462	45,884	1,776,188	40,270	—	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	—
収益合計	292,524	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
営業活動に係る利益	9,669	2,984	65,230	△5,374	△17	59,838
持分法による投資損益	285	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,698	2,139	52,020	405	4,416	56,842
セグメント資産	422,303	72,508	2,085,741	144,903	119,706	2,350,351
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,899	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	—	37,532
売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,327,580	45,674	4,163,208	45,869	—	4,209,077

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,416百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△363百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額119,706百万円には、セグメント間取引消去等△99,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	32.58	45.44
希薄化後1株当たり利益 (円)	32.58	45.43

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	40,760	56,842
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	40,760	56,842
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△1	△5
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	40,758	56,837
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,010	1,250,975
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,010	1,250,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2018年3月期決算

**2018年5月1日**  
**双日株式会社**

# 目次

- I. 2018年3月期決算 概況説明
- II. 2018年3月期決算 実績
- III. 2019年3月期決算 通期見通し
  
- 【補足資料1】セグメント情報
  
- 【補足資料2】決算実績サマリー

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

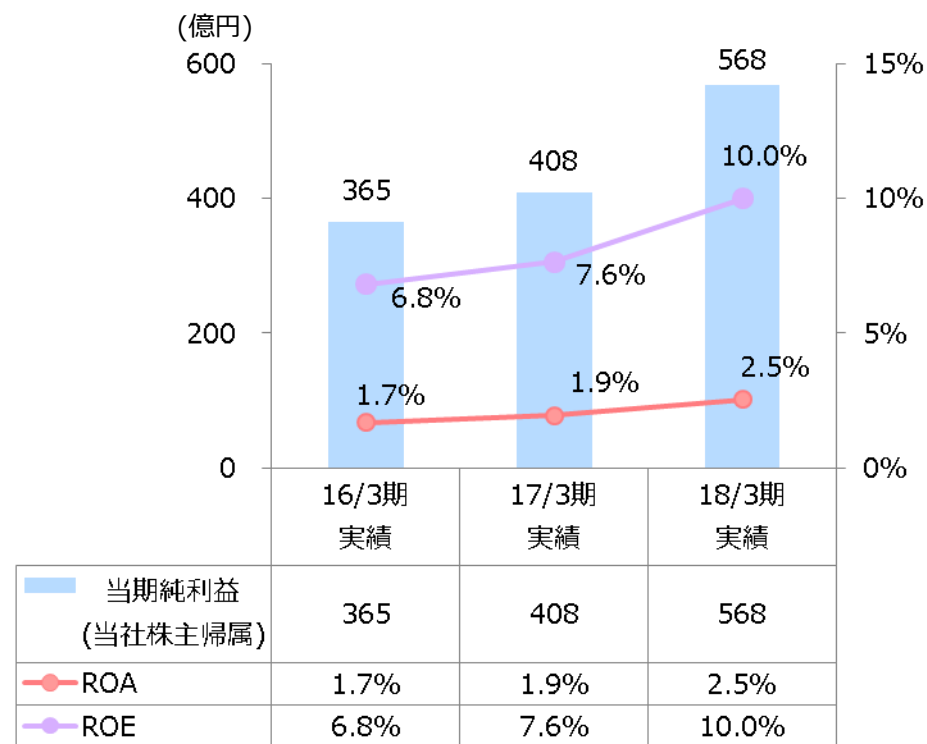
# I. 2018年3月期決算 概況説明

---

# 2018年3月期業績サマリー

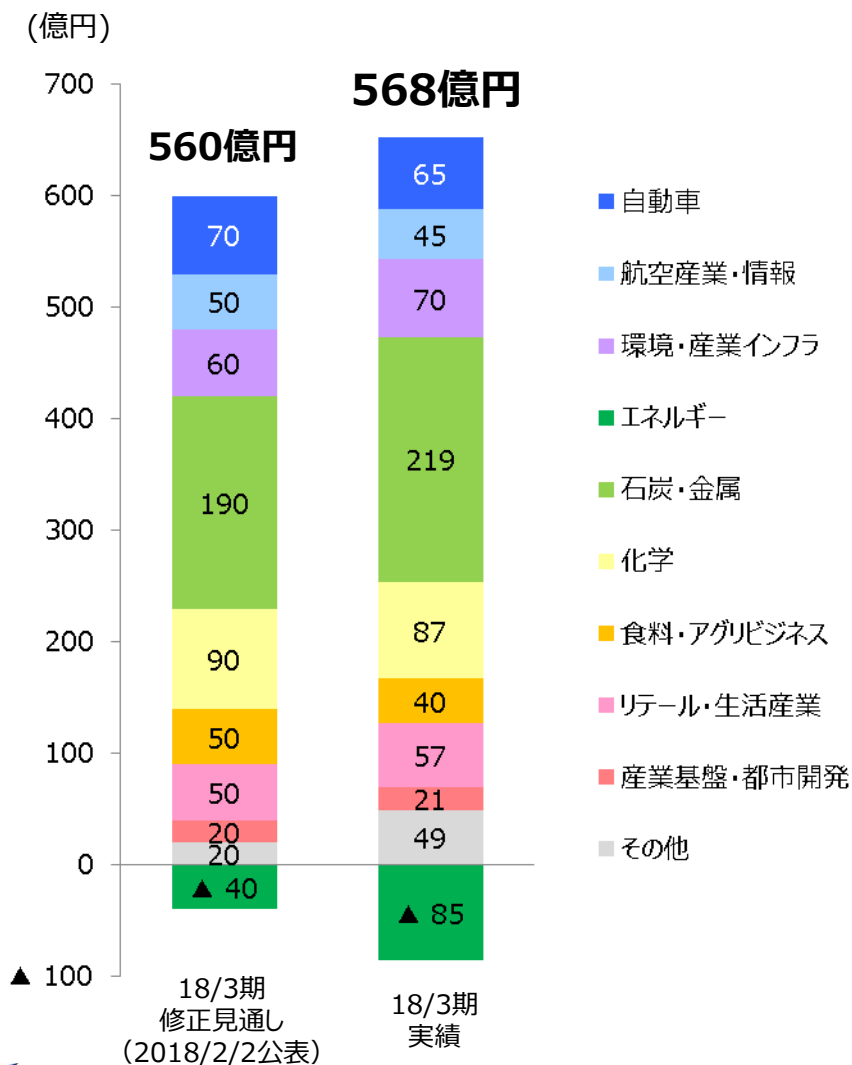
	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	達成率 (対見通し)
売上総利益	2,007億円	2,324億円	+317億円	2,300億円	101%
当期純利益 (当社株主帰属)	408億円	568億円	+160億円	560億円	101%

	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減
総資産	21,385億円	23,504億円	+2,119億円
自己資本	5,505億円	5,864億円	+359億円
ネットDER	1.11倍	1.03倍	▲0.08倍
ROA	1.9%	2.5%	+0.6%
ROE	7.6%	10.0%	+2.4%
投融资	860億円	1,580億円	



# 2018年3月期 対公表見通し比実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



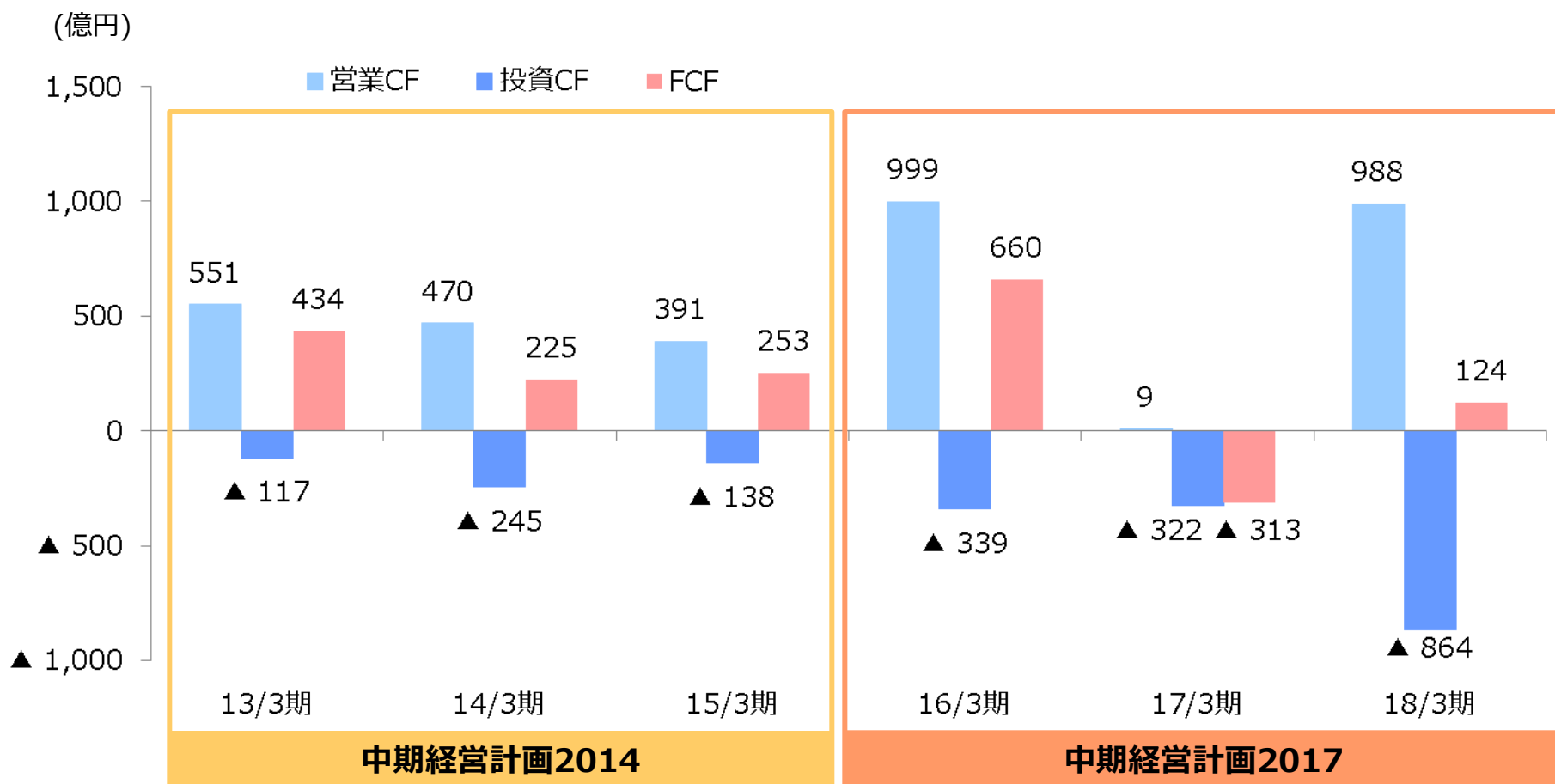
## 公表見通し比増減要因

- **自動車 65億円**  
概ね見通し通り
- **航空産業・情報 45億円**  
概ね見通し通り
- **環境・産業インフラ 70億円**  
国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
- **エネルギー ▲85億円**  
石油ガス権益関連での一過性損失などにより通期見通しを下回る
- **石炭・金属 219億円**  
主に石炭の販売数量の増加により通期見通しを上回る
- **化学 87億円**  
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 40億円**  
海外肥料事業での販売数量減少等により通期見通しを下回る
- **リテール・生活産業 57億円**  
各事業での上振れにより通期見通しを上回る
- **産業基盤・都市開発 21億円**  
概ね見通し通り



# キャッシュ・フロー推移

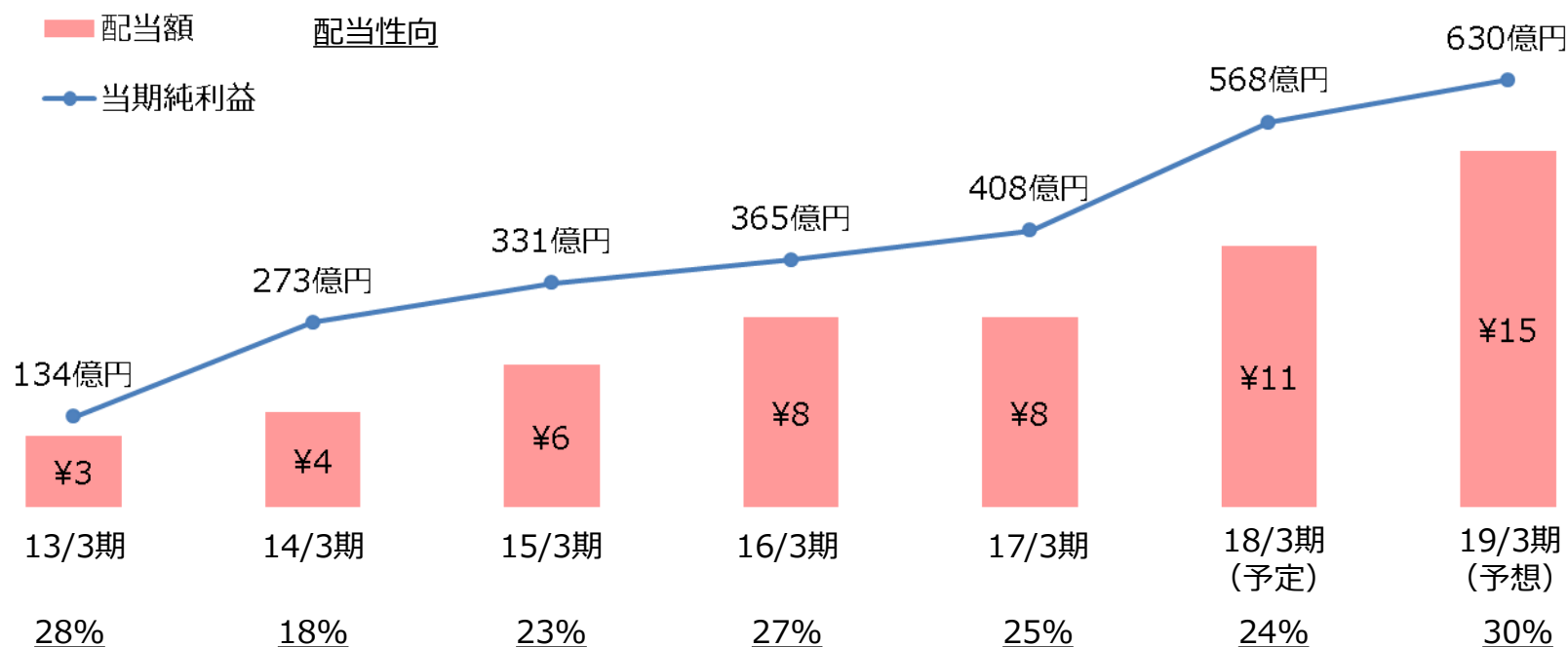
中計2017において、3カ年累計でフリーキャッシュフローを黒字でマネージ



# 配当政策

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております  
中計2020では連結配当性向30%程度を基本とすることと致しました



中期経営計画2014  
配当性向20%程度

中期経営計画2017  
配当性向25%程度

## II. 2018年3月期決算 実績

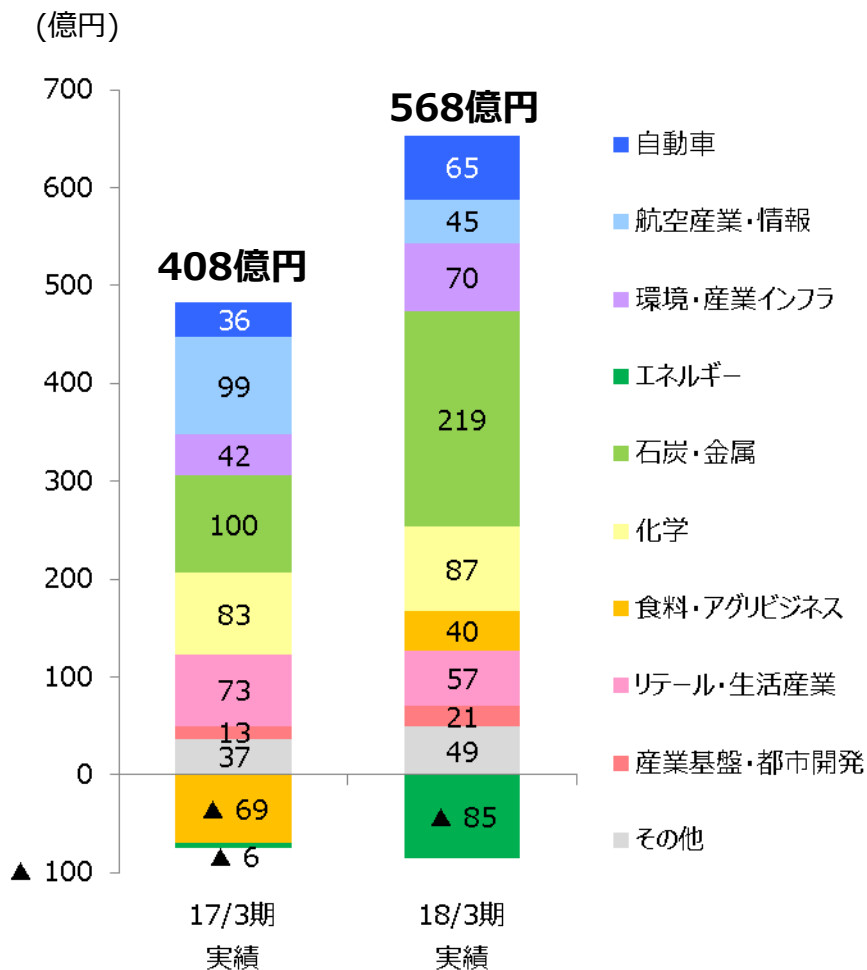
---

# 2018年3月期実績 PLサマリー

(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	達成率
売上総利益	2,007	2,324	+317	2,300	101%
持分法による 投資損益	127	251	+124	240	105%
税引前利益	580	803	+223	800	100%
当期純利益 (当社株主帰属)	408	568	+160	560	101%
基礎的収益力	542	908	+366	850	107%

# 2018年3月期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



## 前期比増減要因

- **自動車 65億円（前期比 +29億円）**  
ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益
- **航空産業・情報 45億円（前期比 ▲54億円）**  
前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益
- **環境・産業インフラ 70億円（前期比 +28億円）**  
インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益
- **エネルギー ▲85億円（前期比 ▲79億円）**  
石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
- **石炭・金属 219億円（前期比 +119億円）**  
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 87億円（前期比 +4億円）**  
メタノール価格の上昇などにより増益
- **食料・アグリビジネス 40億円（前期比 +109億円）**  
前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益
- **リテール・生活産業 57億円（前期比 ▲16億円）**  
各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 21億円（前期比 +8億円）**  
国内不動産事業等の堅調な推移により増益

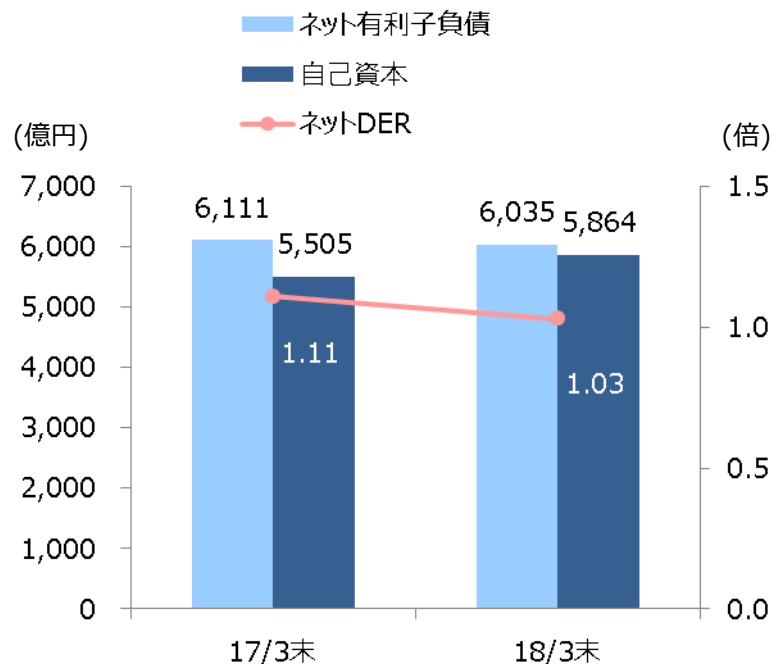
# 2018年3月期実績 BSサマリー

(億円)	17/3末	18/3末	増減額
総資産	21,385	23,504	+2,119
自己資本*	5,505	5,864	+359
自己資本比率	25.7%	25.0%	▲0.7%
ネット 有利子負債	6,111	6,035	▲76
ネットDER	1.11倍	1.03倍	▲0.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)	▲100 (▲0.1倍)
流動比率	171.3%	162.7%	▲8.6%
長期調達比率	82.9%	87.5%	+4.6%

## 自己資本増減(17/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +568億円
- 配当支払 ▲113億円



(\* 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 2018年3月期実績 主な一過性損益

	17/3期 実績		18/3期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	48	・石油ガス権益	▲3	-
固定資産 減損損失	▲46	・保有船舶 ・石油ガス権益	▲44	・ガス権益 ・合金鉄権益
関係会社 売却益	104	・情報産業子会社の株式売却 ・化学関連会社	75	・インフラ関連事業 ・ガス権益事業会社
関係会社 整理損	▲82	・穀物集荷事業	▲118	・石油ガス権益
合計	24億円		▲90億円	

(注) 上記は税引前の金額

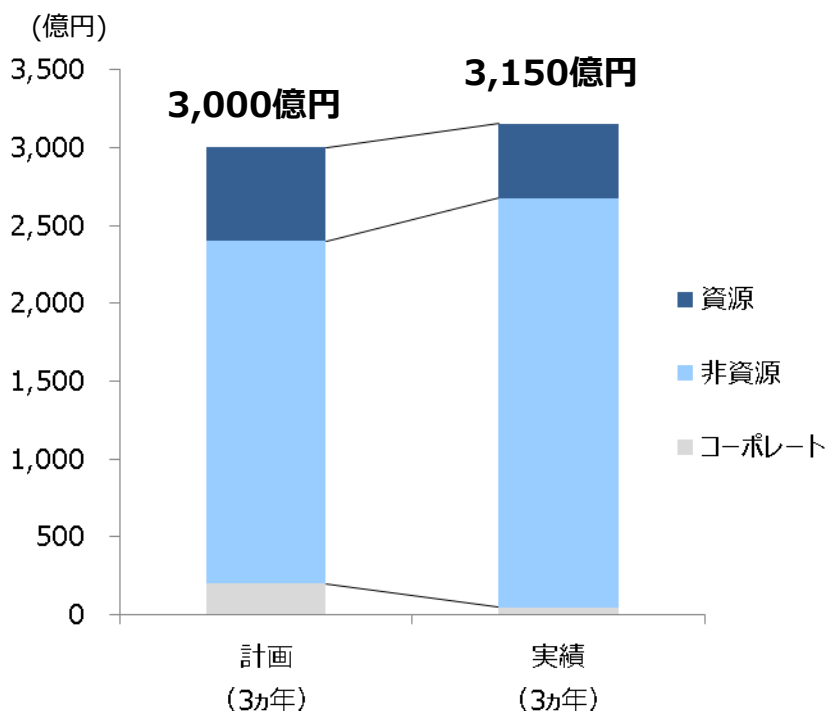
# 2018年3月期実績 投融資・資産圧縮

18/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 北米自動車部品品質検査事業</li> <li>■ 国内外自動車ディーラー事業</li> <li>■ 航空機関連事業</li> <li>■ トルコ病院施設運営事業</li> <li>■ 米国IPP事業</li> <li>■ アイルランド風力発電事業</li> <li>■ 国内外太陽光発電事業</li> <li>■ スペインLNG受入基地</li> <li>■ ASEANリテール事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p style="text-align: center;">1,580億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラ関連子会社一部売却</li> <li>■ ガス権益事業会社売却</li> <li>■ 保有株式売却</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産圧縮額合計</p>	<p style="text-align: center;">480億円</p>



# ～中計2017 累計投融資実績～

新規投融資の実行は3カ年計画の3,000億円に対し、3,150億円の実行



資産圧縮実績  
(3カ年累計)

1,500億円

## 主な事業

### ● 非資源分野への投資

- ・北米自動車部品品質検査事業
- ・国内外自動車ディーラー事業
- ・パーツアウトをはじめとする航空機関連事業
- ・国内外再生可能エネルギー事業
- ・トルコ病院施設運営事業
- ・海外電力IPP事業
- ・北米鉄道貨物車輛メンテナンス事業
- ・スペインLNG受入基地
- ・欧州化学品商社買収
- ・ASEANリテール事業
- ・海外工業団地事業

等

### ● 資源分野への投資

CAPEX  
(石炭・金属資源、及び石油ガス権益)

等

# 商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (年平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (年平均)	直近 市況実績 (2018/4/25時点)
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$74.0/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$94.1/t
為替(※2)	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥108.9/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.06%	0.07%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる  
 ※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

## Ⅲ. 2019年3月期決算 通期見通し

---

# 2019年3月期 見通し

## 経営成績

(億円)	18/3期 実績	19/3期 見通し
売上総利益	2,324	2,400
当期純利益*	568	630
ROA	2.5%	2.7%
ROE	10.0%	10.4%

\*当社株主帰属

## 財政状態

(億円)	18/3末 実績	19/3末 見通し
総資産	23,504	24,000
自己資本	5,864	6,300
自己資本比率	25.0%	26.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500
ネットDER	1.03倍	1.0倍

## 市況

	18/3期実績 (年平均)	19/3期見通し (年平均)		18/3期 実績	19/3期 見通し
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$60.0/bbl	為替	¥ 110.7/US \$	¥ 105/US \$
石炭(一般炭)	US\$93.9/t	US\$85.0/t	金利(Tibor)	0.06%	0.07%

# 2019年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	18/3期 実績	19/3期 見通し
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・社会インフラ	▲61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
合計	568	630

## 19/3期の見方

- **自動車 55億円**  
前期部品事業売却の反動を見込む
- **航空産業・交通プロジェクト 40億円**  
航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
- **機械・医療インフラ 30億円**  
前期大型開発案件の反動を見込む
- **エネルギー・社会インフラ 45億円**  
前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
- **金属・資源 205億円**  
石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
- **化学 105億円**  
海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
- **食料・アグリビジネス 45億円**  
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- **リテール・生活産業 55億円**  
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- **産業基盤・都市開発 15億円**  
海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

\*18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

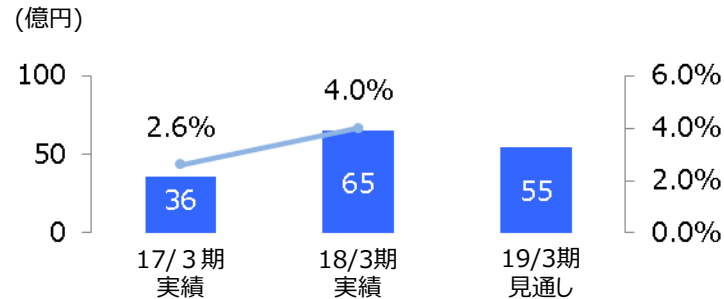
## 【補足資料1】 セグメント情報

\*17/3期及び18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部、化学本部の実績については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

# 自動車

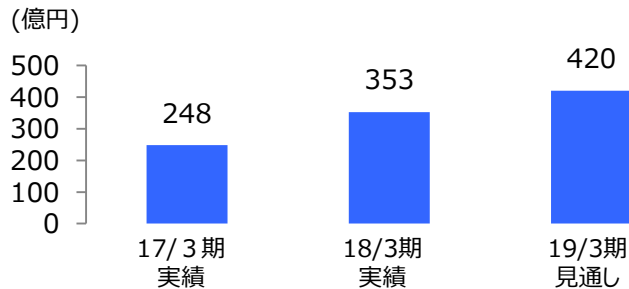


## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

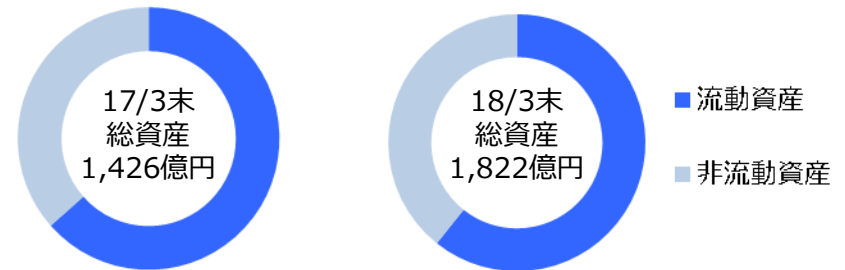


**【19/3期の見方】**  
前期部品事業売却の反動を見込む

## 売上総利益推移



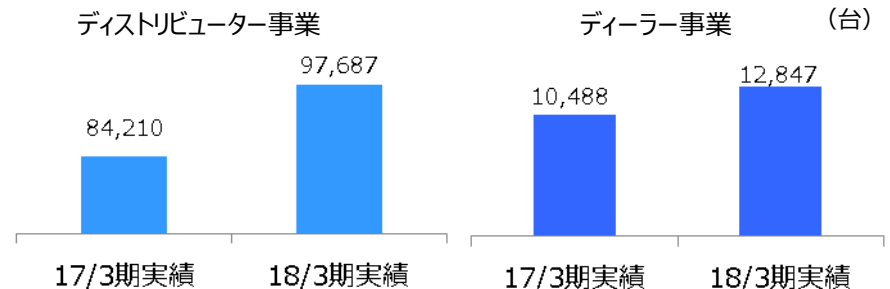
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	248	353
営業活動に係る利益	52	95
持分法による投資損益	15	18
当期純利益(当社株主帰属)	36	65
	17/3末	18/3末
総資産	1,426	1,822

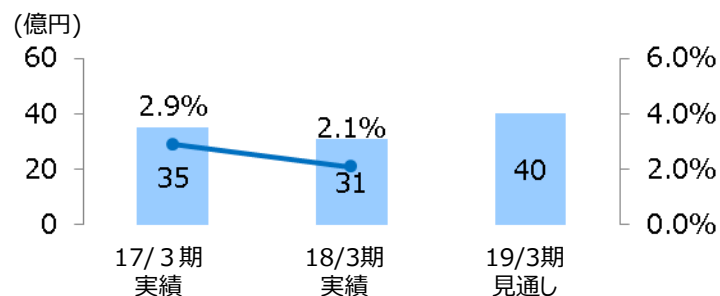
## 海外自動車事業会社 販売台数推移



# 航空産業・交通プロジェクト



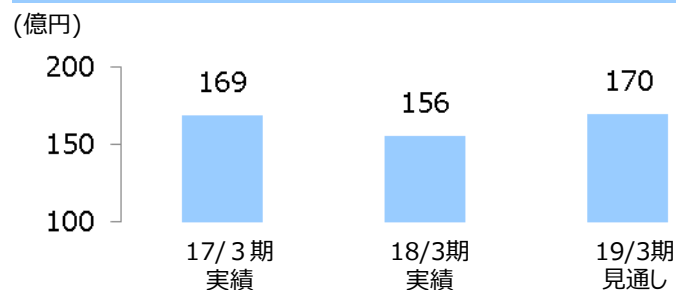
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



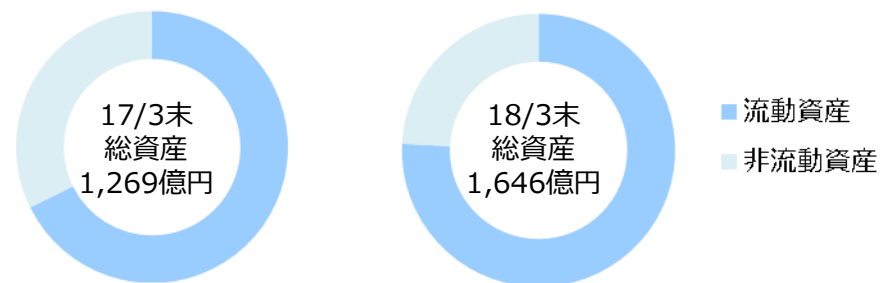
### 【19/3期の見方】

航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

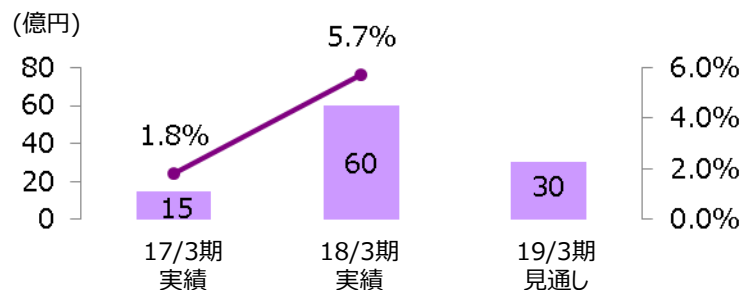
(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	169	156
営業活動に係る利益	55	50
持分法による投資損益	5	5
当期純利益 (当社株主帰属)	35	31
	17/3末	18/3末
総資産	1,269	1,646



# 機械・医療インフラ



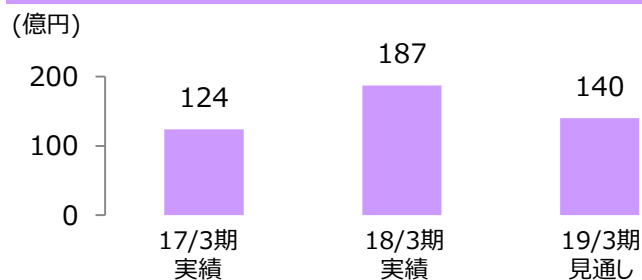
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



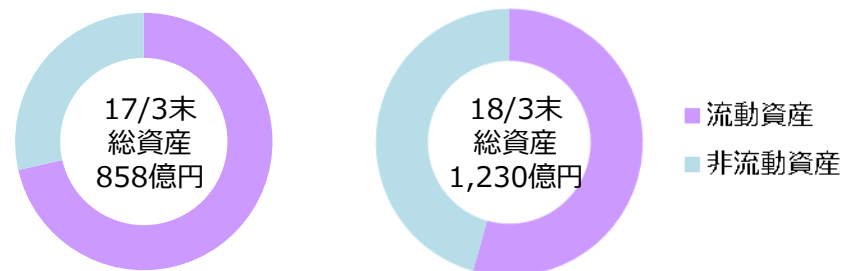
### 【19/3期の見方】

前期大型開発案件の反動を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

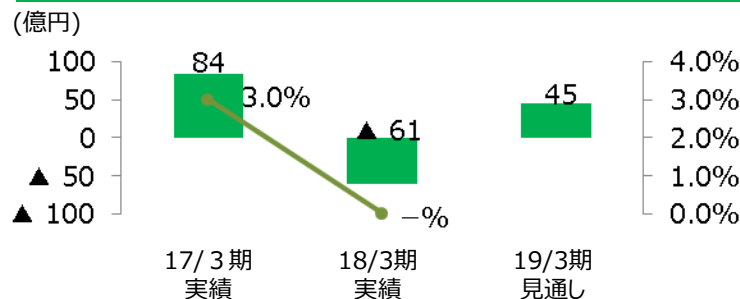
(億円)

	17/3期	18/3期
売上総利益	124	187
営業活動に係る利益	10	74
持分法による投資損益	15	7
当期純利益(当社株主帰属)	15	60
	17/3末	18/3末
総資産	858	1,230

# エネルギー・社会インフラ

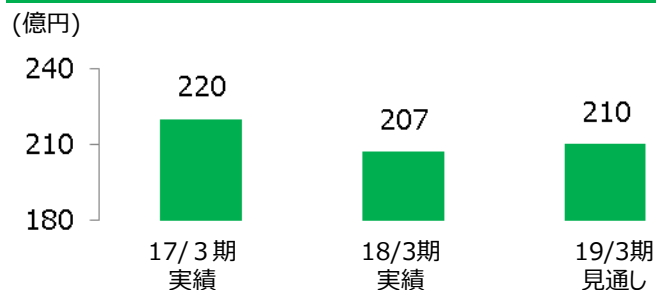


## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

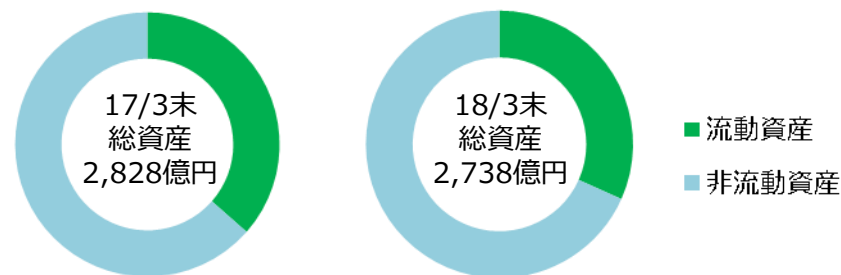


**【19/3期の見方】**  
 前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む

## 売上総利益推移



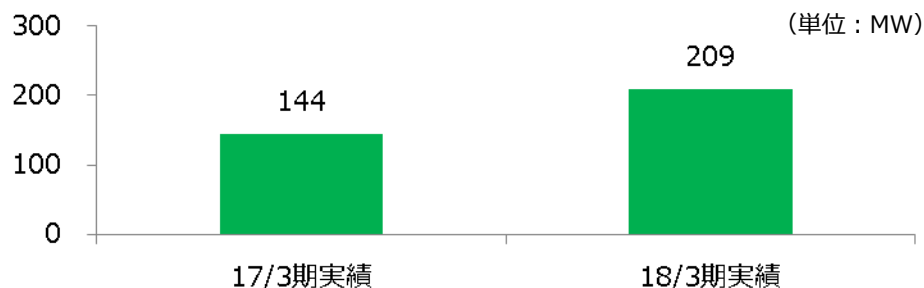
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	220	207
営業活動に係る利益	121	▲ 34
持分法による投資損益	28	28
当期純利益 (当社株主帰属)	84	▲ 61
	17/3末	18/3末
総資産	2,828	2,738

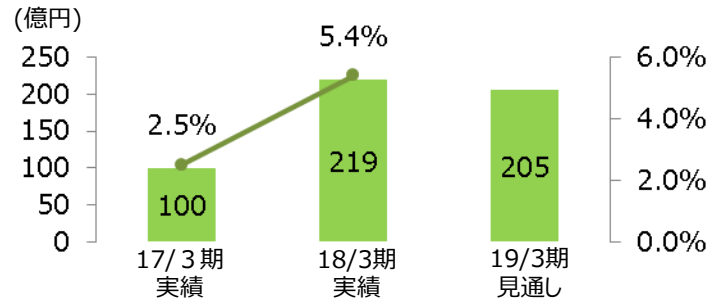
## 再生エネルギー持分発電量の推移



# 金属・資源



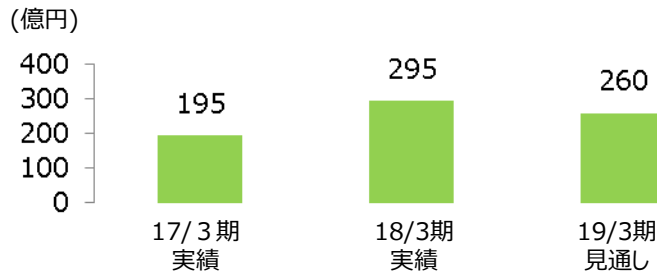
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



### 【19/3期の見方】

石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提

## 売上総利益推移



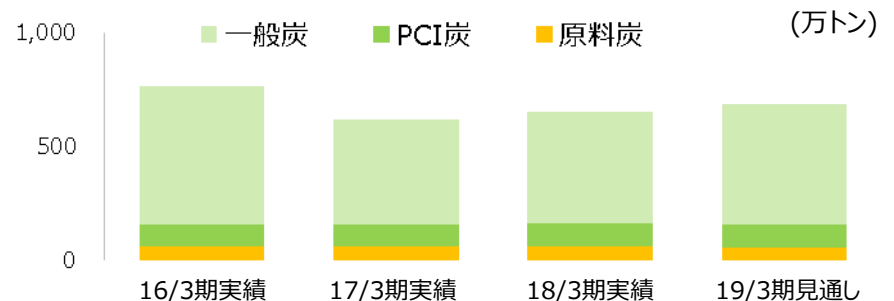
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	195	295
営業活動に係る利益	66	143
持分法による投資損益	86	157
当期純利益 (当社株主帰属)	100	219
	17/3末	18/3末
総資産	3,987	4,119

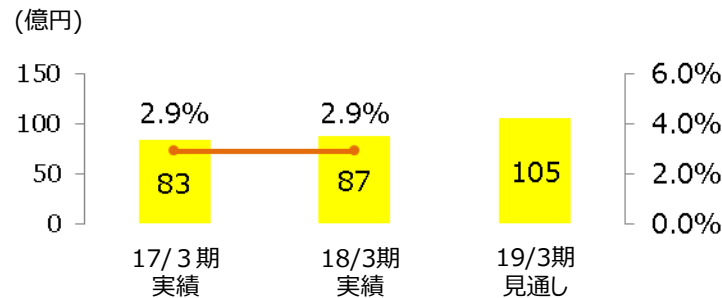
## 石炭販売量推移



# 化学



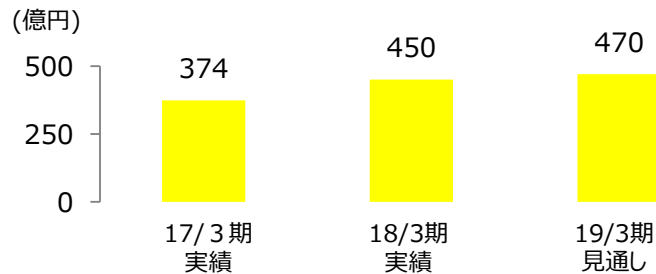
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



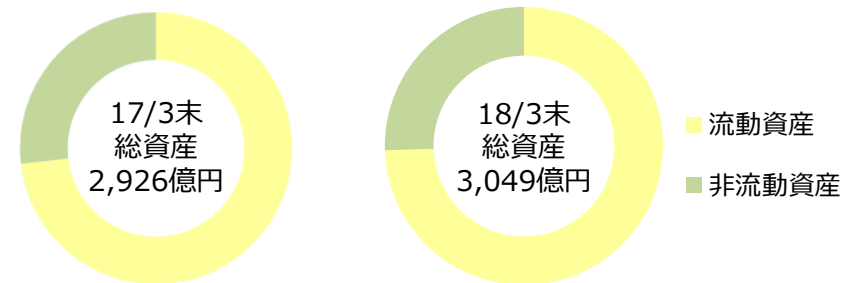
### 【19/3期の見方】

海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む

## 売上総利益推移



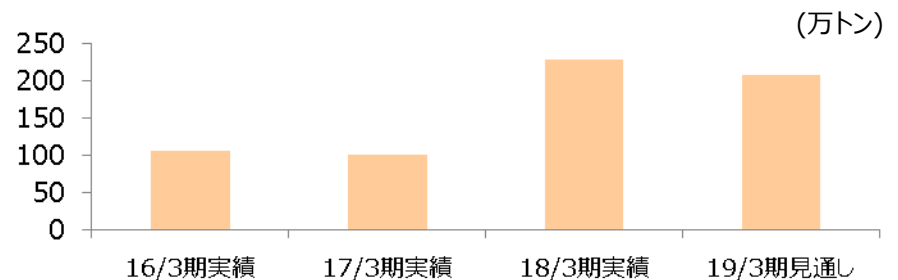
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	374	450
営業活動に係る利益	124	131
持分法による投資損益	12	13
当期純利益 (当社株主帰属)	83	87
	17/3末	18/3末
総資産	2,926	3,049

## メタノール販売量

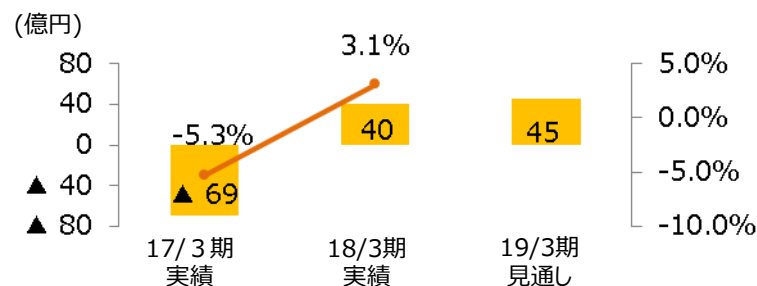


※18/3期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

# 食料・アグリビジネス



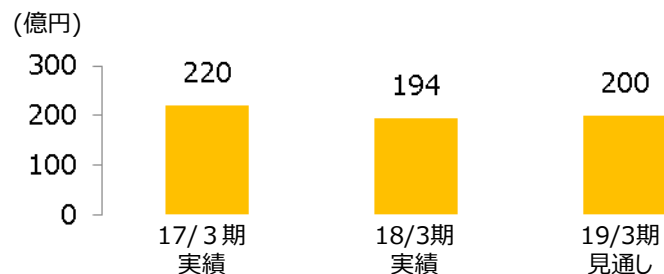
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



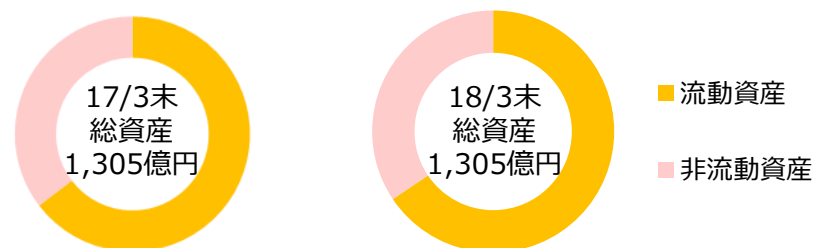
### 【19/3期の見方】

足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい

## 売上総利益推移



## 資産構成



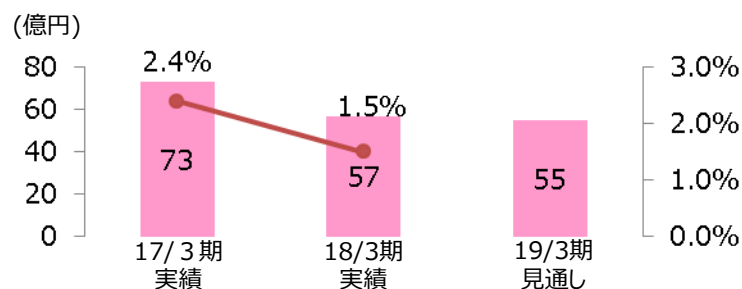
## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	220	194
営業活動に係る利益	30	68
持分法による投資損益	▲ 53	6
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 69	40
	17/3末	18/3末
総資産	1,305	1,305

# リテール・生活産業

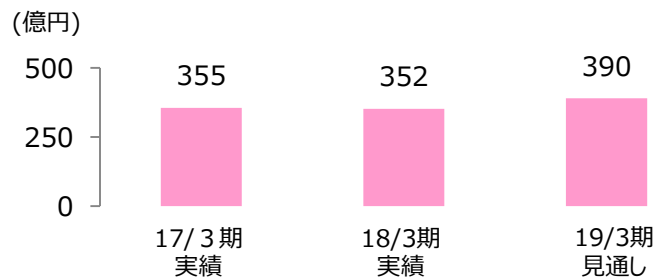


## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

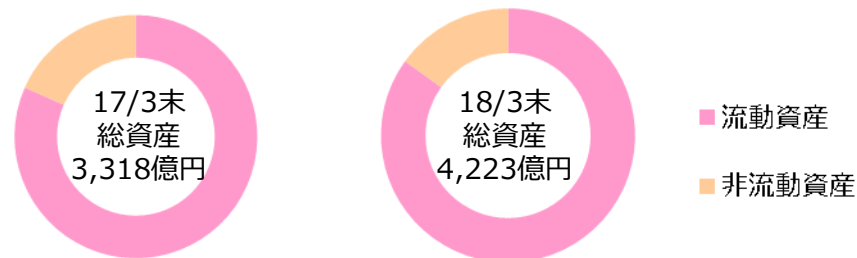


**【19/3期の見方】**  
 足元の事業環境を踏まえ、  
 概ね横ばい

## 売上総利益推移



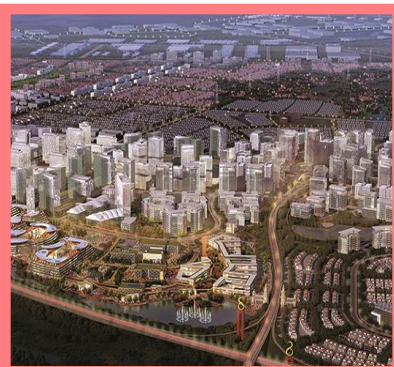
## 資産構成



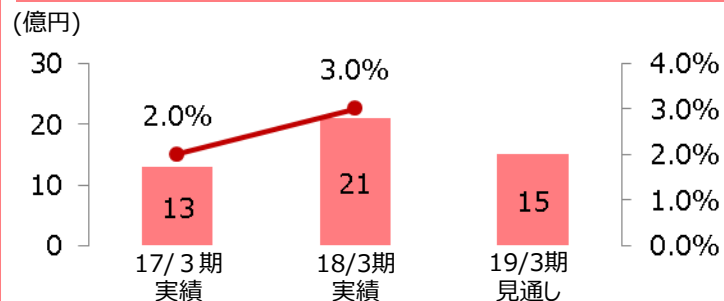
## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	355	352
営業活動に係る利益	100	97
持分法による投資損益	4	3
当期純利益(当社株主帰属)	73	57
	17/3末	18/3末
総資産	3,318	4,223

# 産業基盤・都市開発



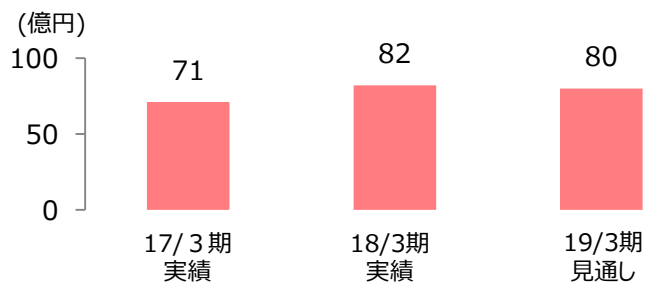
## 当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



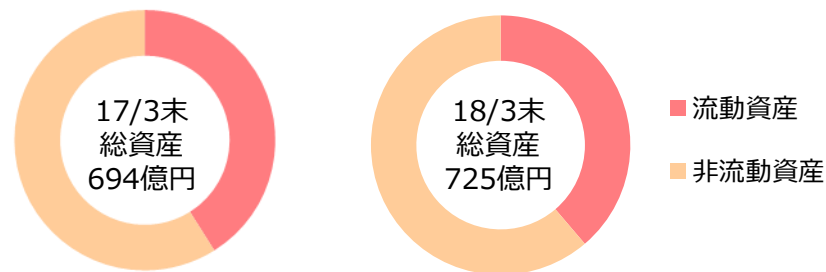
### 【19/3期の見方】

海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	71	82
営業活動に係る利益	13	30
持分法による投資損益	14	13
当期純利益 (当社株主帰属)	13	21
	17/3末	18/3末
総資産	694	725

# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/3期	18/3期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	8	11	3
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	10	11	1
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	11	11	0
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	7	7	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	15	18	3
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	10	13	3
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	16	23	7
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	35	68	33
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	13	33	20
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 2	1	3
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 3	6	9
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	72	94	22

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/3期	18/3期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	15	20	5
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	19	26	7
■ 化学	solvadis holding S.a.r.l	連結	-	6	-
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	10	8	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	18	22	4
■ リテール・生活産業	(株)JALUX	持分	6	6	0
■ 産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	持分	15	15	0
□ 海外現地法人	双日米国会社	連結	19	23	4
□ 海外現地法人	双日欧州会社	連結	3	4	1
□ 海外現地法人	双日アジア会社	連結	20	27	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 【補足資料2】 決算実績サマリー

---

# PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%

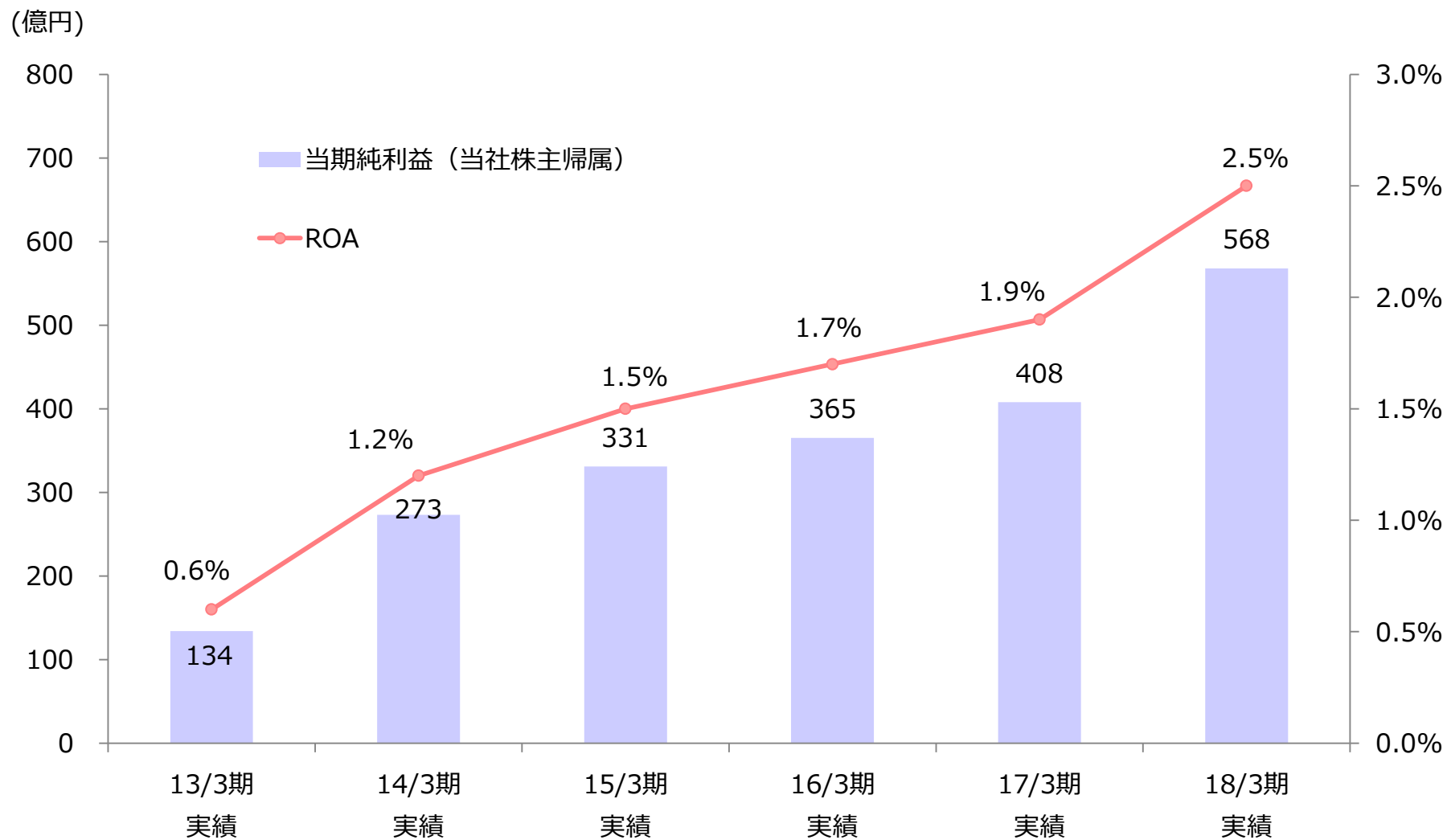
(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

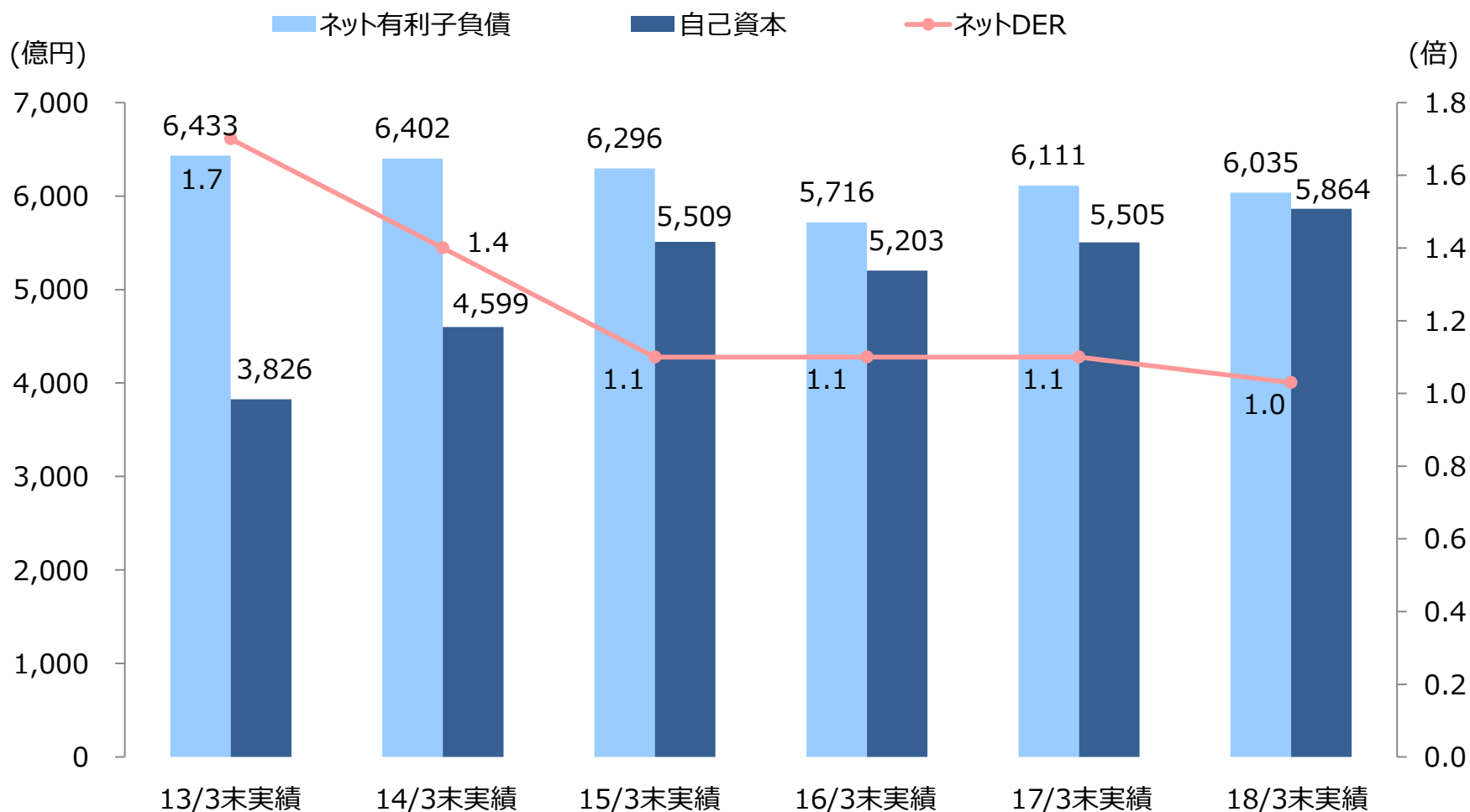
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%
長期 調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# PL推移



# BS推移





***sojitz***

***New way, New value***

## 2018年3月期 決算説明会資料

### 3. 連結決算説明資料

四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.	1 ~ 2
セグメント情報	P.	3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P.	5 ~ 6
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P.	7
カンントリーリスクエクスポージャー (連結)	P.	8
不動産関連 (連結)	P.	9
連結従業員数の内訳	P.	10
ニュースリリース 2018年3月期 (2017年4月~2018年3月)	P.	11
2019年3月期連結業績見通し	P.	12
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P.	13
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P.	14
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	15
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P.	16
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P.	17
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	18



# ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	44,075	61,694
減価償却費及び償却費	23,442	23,067
固定資産減損損失	4,618	4,402
金融収益及び金融費用	6,337	4,552
持分法による投資損益(△は益)	△ 12,673	△ 25,057
固定資産除売却損益(△は益)	△ 4,797	324
法人所得税費用	13,879	18,648
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 60,463	7,980
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 31,853	△ 118,303
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	40,158	166,218
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△ 1,409	430
その他	△ 7,611	△ 36,381
小計	13,702	107,578
利息の受取額	3,496	4,248
配当金の受取額	12,818	17,735
利息の支払額	△ 14,872	△ 14,814
法人所得税の支払額	△ 14,287	△ 15,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	98,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 31,830	△ 29,590
有形固定資産の売却による収入	8,340	590
無形資産の取得による支出	△ 2,219	△ 2,310
短期貸付金の増減(△は増加)	△ 4,408	2,115
長期貸付けによる支出	△ 3,867	△ 32,312
長期貸付金の回収による収入	1,232	10,826
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 5,408	△ 20,227
子会社の売却による収支(△は支出)	△ 51	5,411
投資の取得による支出	△ 16,263	△ 26,260
投資の売却による収入	16,473	13,074
その他	5,822	△ 7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,179	△ 86,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	14,697	△ 21,723
長期借入れによる収入	160,331	128,716
長期借入金の返済による支出	△ 164,596	△ 122,702
社債の発行による収入	19,891	19,881
社債の償還による支出	△ 20,035	△ 10,061
非支配持分株主からの払込による収入	771	7,389
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 4
配当金の支払額	△ 10,008	△ 11,258
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 2,563	△ 2,622
その他	△ 2,507	△ 666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,029	△ 13,052
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 35,350	△ 648
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 430	△ 2,742
現金及び現金同等物の期末残高	308,632	305,241

## 当期連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
<b>① 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	1,034	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	90	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 247	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	111	営業債務及びその他の債務の増加など
合計	988	
<b>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 296	海外太陽光発電事業など
無形資産の取得による支出	△ 23	
有形固定資産の売却による収入	6	
小計	△ 313	
2. 投資		
子会社・投資の取得による支出	△ 465	自動車関連事業など
子会社・投資の売却による収入	185	国内太陽光発電事業など
小計	△ 280	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	21	
長期貸付金の貸付による支出	△ 323	インフラ関連取引(トルコ病院施設運営事業)
長期貸付金の回収による収入	108	
小計	△ 194	
4. その他	△ 77	
合計	△ 864	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	124	
<b>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	△ 217	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	1,287	
長期借入金の返済による支出	△ 1,227	
小計	60	
3. 社債		
社債の発行による収入	199	
社債の償還による支出	△ 101	
小計	98	
4. 配当金の支払による支出	△ 113	
5. その他	41	
合計	△ 131	

## ◆ セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	31	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,830	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,429	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	3,528	△485	6,608	12,367	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,162	△559	10,030	8,336	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	197,058	137,298	398,678	292,632	130,490
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816

売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	285,791	28,779	1,507,837	47,511	-	1,555,349
セグメント間収益	125	342	3,765	388	△4,154	-
収益合計	285,917	29,122	1,511,603	47,900	△4,154	1,555,349
売上総利益	35,539	7,050	197,393	4,605	△1,312	200,685
営業活動に係る利益	9,990	1,292	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	389	1,385	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	7,293	1,332	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	331,778	69,391	1,862,124	137,432	138,908	2,138,466
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	14,788	18,243	382,423	4,425	△108	386,740
資本的支出	932	4,721	37,802	980	-	38,783

売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,156,507	28,654	3,694,520	51,028	-	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,908百万円には、セグメント間取引消去等△92,931百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	188,118	75,414	134,737	56,604	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	3,156	17	30	-	13	11
収益合計	188,121	78,570	134,754	56,634	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	24,903	25,870	3,998	29,526	44,979	19,445
営業活動に係る利益	9,513	7,770	10,324	△9,134	14,260	13,088	6,754
持分法による投資損益	1,840	588	801	2,581	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	4,514	7,010	△8,472	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	197,302	250,166	113,964	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	11,790	14,008	34,637	52,768	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	1,433	13,090	1,581	6,946	1,233	3,288

売上高(注)							
外部顧客への売上高	339,487	491,482	221,087	118,358	561,371	736,601	321,563

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	292,462	45,884	1,776,188	40,270	-	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	-
収益合計	292,524	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
営業活動に係る利益	9,669	2,984	65,230	△5,374	△17	59,838
持分法による投資損益	285	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,698	2,139	52,020	405	4,416	56,842
セグメント資産	422,303	72,508	2,085,741	144,903	119,706	2,350,351
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	15,899	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	-	37,532

売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,327,580	45,674	4,163,208	45,869	-	4,209,077

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,416百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△363百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額119,706百万円には、セグメント間取引消去等△99,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

## ◆ セグメント情報

### セグメント別増減内容

#### 【売上総利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	248 億円	353 億円	105 億円	北米自動車部品品質検査事業会社等の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益
航空産業・情報	311	249	△ 62	前期における情報産業子会社の関連会社化の影響
環境・産業インフラ	180	259	79	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益
エネルギー	19	40	21	原油・ガス価格の上昇などにより増益
石炭・金属	195	295	100	石炭などの資源価格の上昇、取扱数量増加により増益
化学	374	450	76	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格の上昇などにより増益
食料・アグリビジネス	220	194	△ 26	海外肥料事業の販売数量の減少などにより減益
リテール・生活産業	355	352	△ 3	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動などにより減益
産業基盤・都市開発	71	82	11	国内不動産事業等の堅調な推移により増益
その他	34	50	16	
連結合計	2,007	2,324	317	

#### 【当期純利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	36 億円	65 億円	29 億円	ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加などにより増益
航空産業・情報	99	45	△ 54	前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益
環境・産業インフラ	42	70	28	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益
エネルギー	△ 6	△ 85	△ 79	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
石炭・金属	100	219	119	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
化学	83	87	4	メタノール価格の上昇などにより増益
食料・アグリビジネス	△ 69	40	109	前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益
リテール・生活産業	73	57	△ 16	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動などにより減益
産業基盤・都市開発	13	21	8	国内不動産事業等の堅調な推移により増益
その他	37	49	12	
連結合計	408	568	160	

#### 【資産】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	1,426 億円	1,822 億円	396 億円	北米自動車部品品質検査事業会社等の新規取得による増加等
航空産業・情報	1,622	1,973	351	航空機関連取引増加等
環境・産業インフラ	1,971	2,502	531	インフラ関連への新規投融資の実行に伴う増加
エネルギー	1,373	1,140	△ 233	石油ガス権益関連での損失処理等による減少
石炭・金属	3,987	4,119	132	持分法による投資損益の積上げ等
化学	2,926	3,049	123	化学品、合成樹脂取引における市況上昇や取扱数量増加
食料・アグリビジネス	1,305	1,305	△ 0	概ね前期並み
リテール・生活産業	3,318	4,223	905	加熱式煙草の取扱数量増加等
産業基盤・都市開発	694	725	31	概ね前期並み
その他	2,763	2,646	△ 117	借入金の返済等
連結合計	21,385	23,504	2,119	

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		16/3期	17/3期	18/3期
自動車	Sojitz Automotive Group	自動車ディーラー事業	100.0%	売上総利益	83	84	99
				当期純利益	8	8	11
	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	33	37	38
				当期純利益	8	10	11
航空産業・情報	双日エアロスペース㈱	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	39	41	39
				当期純利益	12	11	11
	双日マリンアンドエンジニアリング㈱	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	31	32	33
				当期純利益	6	7	7
日商エレクトロニクス㈱	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	99	106	101	
			当期純利益	12	15	18	
さくらインターネット㈱(※1)	インターネットデータセンター事業	28.1%	売上総利益	30	39	-	
			当期純利益	4	2	-	
環境・産業インフラ	双日マシナリー㈱	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	49	50	56
				当期純利益	9	10	13
エネルギー	Sojitz Energy Venture Inc.	石油・ガス権益への投資会社	100.0%	売上総利益	△ 6	△ 6	4
				当期純利益	△ 22	20	△ 22
石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	△ 19	64	109
				当期純利益	△ 66	35	68
	Sojitz Moolarben Resources, Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	1	22	52
				当期純利益	0	13	33
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	1	1	8	
			当期純利益	△ 1	△ 2	1	
化学	双日プラネット㈱	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	108	102	116
				当期純利益	16	15	20
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	41	29	39
				当期純利益	28	19	26
プラマテルズ㈱	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	46.6%	売上総利益	35	33	39	
			当期純利益	5	5	7	
solvadis holding S.a.r.l.	化学品の貿易・販売	100.0%	売上総利益	-	-	47	
			当期純利益	-	-	6	
リテール・生活産業	双日建材㈱	総合建材販売	100.0%	売上総利益	50	58	57
				当期純利益	4	10	8
	双日食料㈱	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	100.0%	売上総利益	64	66	69
				当期純利益	16	18	22
産業基盤・都市開発	双日新都市開発㈱	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売	100.0%	売上総利益	32	34	41
				当期純利益	10	9	11
現地法人	双日米国会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	130	111	121
				当期純利益	15	19	23
	双日欧州会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	33	30	32
				当期純利益	3	3	4
	双日アジア会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	96	102	134
				当期純利益	10	20	27

(※1) さくらインターネット㈱については、17/3期末に持分法適用会社へ連結区分を変更しております。

※1. 上記業績数値は各社IFRS修正後の数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		16/3期	17/3期	18/3期
航空産業・情報	さくらインターネット㈱(※1)	インターネットデータセンター事業	28.1%	影響純利益	-	-	2
エネルギー	エルエヌジージャパン㈱	LNG事業及び関連投融资	50.0%	影響純利益	36	16	23
石炭・金属	Cariboo Copper Corp.	銅鉱山への投資会社	50.0%	影響純利益	△ 4	△ 4	5
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	1	△ 3	6
	㈱メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益	59	72	94
リテール・生活産業	㈱JALUX	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業	22.0%	影響純利益	4	6	6
産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	工業団地開発を含む総合都市開発	25.0%	影響純利益	30	15	15

(※1) さくらインターネット㈱については、17/3期末に持分法適用会社へ連結区分を変更しております。

※1. 上記数値は各社IFRS修正後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## ◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(17/4～18/3)の連結対象会社数の増減 (単位:社)

	17/3末	18/3末	増減
子会社	298	311	13
持分法適用会社	118	125	7
合計	416	436	20

当期中(17/4～18/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
自動車	Stratosphere Quality LLC	自動車部品品質検査事業(米国)
環境・産業インフラ	Alten RE Developments America B.V.	太陽光発電事業への投資会社(メキシコ)
エネルギー	Sojitz Regasificadora S.L.U.	LNG受入基地事業への投資会社(スペイン)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・情報	Japan Airport Management Partners Co. Ltd.	パラオ国際空港運営事業への投資会社(香港)
化学	Rang Dong Long An Plastic Joint Stock Company	包装資材製造事業(ベトナム)
リテール・生活産業	FB Food Service (2017) Ltd.	業務用食品卸事業(タイ)

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・情報	双日システムズ(株)	情報通信システムの受託開発及び保守運用
エネルギー	Sojitz Energy Project Ltd.	石油・ガス開発(英国)
食料・アグリビジネス	華日食品(株)	冷凍食品の販売

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・情報	セグエグループ(株)	ITインフラ・ネットワークセキュリティ製品の設計販売、保守運用 提供子会社群の持株会社
リテール・生活産業	Beijing Sanyuan Sojitz Foods & Logistics Co., Ltd.	冷凍・冷蔵・常温の3温度食品の物流・卸売・輸出入事業(中国)

当期に増減のあった連結対象会社の当期損益

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	963	108	18

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 15	△ 3	3

(注) 上記の数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。



## ◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

### （1）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

本部	前連結会計年度 (17/3末)			当連結会計年度 (18/3末)			増減		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
自動車	14	5	19	17	4	21	3	△ 1	2
航空産業・情報	32	4	36	32	7	39	0	3	3
環境・産業インフラ	37	10	47	33	18	51	△ 4	8	4
エネルギー	10	4	14	7	7	14	△ 3	3	0
石炭・金属	11	10	21	17	5	22	6	△ 5	1
化学	11	4	15	11	3	14	0	△ 1	△ 1
食料・アグリビジネス	14	5	19	15	5	20	1	0	1
リテール・生活産業	27	12	39	29	8	37	2	△ 4	△ 2
産業基盤・都市開発	10	1	11	9	1	10	△ 1	0	△ 1
コーポレート	27	3	30	21	4	25	△ 6	1	△ 5
計	193	58	251	191	62	253	△ 2	4	2
黒字率	77%			75%			△ 2%		

### （2）黒字額・赤字額

（単位：億円）

本部	前連結会計年度 (17/3末)			当連結会計年度 (18/3末)			増減		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
自動車	49	△ 1	48	75	△ 1	74	26	0	26
航空産業・情報	52	△ 23	29	53	△ 3	50	1	20	21
環境・産業インフラ	58	△ 1	57	96	△ 24	72	38	△ 23	15
エネルギー	50	△ 37	13	34	△ 120	△ 86	△ 16	△ 83	△ 99
石炭・金属	148	△ 18	130	265	△ 19	246	117	△ 1	116
化学	72	△ 1	71	85	△ 9	76	13	△ 8	5
食料・アグリビジネス	115	△ 121	△ 6	84	△ 7	77	△ 31	114	83
リテール・生活産業	84	△ 9	75	66	△ 9	57	△ 18	0	△ 18
産業基盤・都市開発	35	0	35	42	0	42	7	0	7
コーポレート	9	△ 12	△ 3	9	△ 9	0	0	3	3
計	672	△ 223	449	809	△ 201	608	137	22	159

※1 当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社を集計しています。

※2 海外現地法人の営業セグメントにかかる黒字額・赤字額は、各営業セグメントで認識しており、上記の会社数とは一致しません。

※3 今期よりセグメント別に黒字会社・赤字会社の状況を開示しているため、前期に開示をしている黒字額・赤字額とは一致しません。

## ◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2018年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	34	0	0	292	238	103	667	703
インドネシア	182	1	0	146	57	14	400	611
フィリピン	212	0	0	172	21	21	426	270
中国(香港を含む合計)	122	0	5	560	101	56	844	816
(中国単独)	111	0	5	393	57	22	588	673
(香港単独)	11	0	0	167	44	34	256	143
ブラジル	83	3	2	46	18	130	282	607
アルゼンチン	4	0	0	55	0	17	76	18
ロシア	19	0	0	145	64	78	306	229
インド	131	37	2	379	3	35	587	404
ベトナム	35	0	2	105	46	59	247	230
合計	822	41	11	1,900	548	513	3,835	3,888

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2017年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	27	0	0	303	226	95	651	682
インドネシア	211	1	0	131	56	33	432	631
フィリピン	209	1	1	195	11	21	438	272
中国(香港を含む合計)	138	0	5	563	107	45	858	850
(中国単独)	127	0	5	402	78	10	622	693
(香港単独)	11	0	0	161	29	35	236	157
ブラジル	65	4	3	41	20	135	268	583
アルゼンチン	3	0	0	72	0	15	90	26
ロシア	16	0	0	111	47	2	176	108
インド	162	39	0	337	2	35	575	438
ベトナム	28	0	2	145	55	61	291	272
合計	859	45	11	1,898	524	442	3,779	3,862

## ◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	17/3末 残高 (含み益)	18/3末 残高 (含み益)	増 減
単体	- ( -)	43 ( 7)	43 ( 7)
子会社計	172 ( 22)	178 ( 22)	6 ( 0)
連結合計	172 ( 22)	221 ( 30)	49 ( 8)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	17/3末 残 高	18/3末 残 高	増 減
単体	51	52	1
子会社計	619	673	54
連結合計	670	725	55

投資不動産の残高

(単位：億円)

	17/3末 残 高	18/3末 残 高	増 減
単体	14	14	△ 0
子会社計	197	231	34
連結合計	211	245	34

## ◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	17年3月末			18年3月末			増 減			
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	
自動車	91	1,761	1,852	92	4,777	4,869	1	3,016	3,017	
航空産業・情報	81	1,263	1,344	79	1,395	1,474	△	2	132	130
環境・産業インフラ	204	830	1,034	204	840	1,044	0	10	10	
エネルギー	74	126	200	68	120	188	△	6 △	6 △	12
石炭・金属	162	350	512	159	376	535	△	3	26	23
化学	259	1,374	1,633	255	1,443	1,698	△	4	69	65
食料・アグリビジネス	109	1,800	1,909	110	1,966	2,076		1	166	167
リテール・生活産業	174	2,952	3,126	169	2,845	3,014	△	5 △	107 △	112
産業基盤・都市開発	57	680	737	58	1,014	1,072		1	334	335
その他	664	1,230	1,894	686	1,261	1,947		22	31	53
合計	1,875	12,366	14,241	1,880	16,037	17,917		5	3,671	3,676

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

### 【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、17/3末2,318名、18/3末2,343名となっております。

## ◆ ニュースリリース 2018年3月期（2017年4月～2018年3月）

セグメント	発表日	ニュースリリース
<b>自動車</b>		
	2017年7月6日	グリーンテックと北米で品質検査事業へ参入 ～ Stratosphere Qualityを買収 ～
	2017年11月1日	日本で自動車販売事業に参入 ～ BMW・MINIディーラー、大阪の直営店の株式100%を取得 ～
	2018年2月13日	ロシアでスバル車のディーラー事業に参入
<b>航空産業・情報</b>		
	2017年7月21日	「Phenix Jet」ブランドでビジネスジェット事業を拡大展開
	2017年8月21日	双日と日本空港ビルデング、パラオ国際空港の運営事業に参画
	2017年9月1日	日商エレクトロニクスと双日システムズの合併に関するお知らせ
	2018年3月28日	ビジネスジェット チャーター手配事業会社の設立について
<b>環境・産業インフラ</b>		
	2017年4月6日	米国北東部でのガス火力発電事業への参画について
	2017年5月11日	青森県上北郡六ヶ所村にて太陽光発電所を竣工、商業運転を開始
	2017年6月23日	チリ共和国における太陽光発電事業への参画について
	2017年7月21日	トルコ共和国における病院施設運営事業への参画について
	2017年7月31日	アイルランドにおける風力発電事業への参画について
	2017年8月9日	メキシコ合衆国最大級の太陽光発電事業に参画 ～ メキシコで日本企業初 ～
<b>エネルギー</b>		
	2017年10月30日	スペインのLNG受入基地事業に資本参画
<b>石炭・金属</b>		
	2017年11月13日	双日とコイワイ、3Dプリンタによる金属製品製造事業へ参入
<b>化学</b>		
	2017年4月18日	当社子会社（ブラマテルズ株式会社）の通期業績予想の修正に関するお知らせ
	2018年1月16日	双日ブラネット、ベトナムで包装資材製造事業に参入
<b>食料・アグリビジネス</b>		
	2017年8月8日	双日ツナファーム 鷹島のマグロ養殖事業におけるIoT・AI実証実験について ～ NTTドコモ、電通国際情報サービスと覚書を締結 ～
	2018年3月22日	フィリピンにて小麦関連3事業に参入 ～ 小麦粉の製造販売、製パンを通じて小麦バリューチェーンを構築 ～
<b>リテール・生活産業</b>		
	2017年6月13日	タイで業務用食品卸事業に参入 ～ ASEANにおける食のバリューチェーンを拡充 ～
	2017年7月21日	双日建材、地盤沈下修正・改良技術「テラテック工法」の営業販売を開始
	2017年12月19日	畜肉関連事業におけるマーケティング会社「ミートワン」の設立について
	2017年12月21日	双日建材、インドネシアで内装用建材の販売および施工管理会社を設立
	2018年1月5日	マレーシアのクアラルンプール市にて日系レストラン集合施設「ジェズ・ゲート・ダイニング」をグランドオープン
<b>産業基盤・都市開発</b>		
	2017年5月30日	パナホームグループと双日グループ、インドネシアで住宅事業を開始
	2017年11月10日	フィリピンの工業団地を代理販売
<b>その他</b>		
	2017年4月28日	復興庁による「新しい東北」交流拡大モデル事業への採択について ～ 双日グループの連携で継続的に東北復興活動を支援 ～
	2017年5月1日	2017年3月期 個別財務諸表における損失の発生に関するお知らせ
	2017年5月2日	米国サンノゼ出張所の開設について
	2017年7月12日	九州北部豪雨被害に対する支援について
	2017年8月28日	IoTネットワーク「Sigfox」を活用した物流IoTサービスに参入 ～ 双日、アイ・サイナップ、京セラコミュニケーションシステムが協業 ～
	2017年9月28日	役員人事の件
	2017年11月1日	ハリケーン「マリア」被害に対する支援について
	2017年11月1日	メキシコ地震被害に対する支援について
	2017年12月22日	役員人事の件
	2018年1月26日	代表取締役の異動に関するお知らせ
	2018年1月26日	機構改革および役員人事の件
	2018年2月2日	平成30年3月期連結業績予想及び 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ
	2018年2月23日	役員人事の件
	2018年3月23日	「なでしこ銘柄2018」に選定

## ◆ 2019年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
収 益	18,165	-	-
売 上 総 利 益	2,324	2,400	+76
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△1,627	△1,740	△113
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用	△99	0	+99
金 融 収 益 ・ 費 用	△46	△60	△14
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	251	260	+9
税 引 前 利 益	803	860	+57
当 期 純 利 益 ( 当 社 株 主 帰 属 )	568	630	+62

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
自 動 車	65	55	△10
航空産業・交通プロジェクト	31	40	+9
機 械 ・ 医 療 イ ン フ ラ	60	30	△30
エ ネ ル ギ ー ・ 社 会 イ ン フ ラ	△61	45	+106
金 属 ・ 資 源	219	205	△14
化 学	87	105	18
食 料 ・ ア グ リ ビ ジ ネ ス	40	45	+5
リ テ ー ル ・ 生 活 産 業	57	55	△2
産 業 基 盤 ・ 都 市 開 発	21	15	△6
そ の 他	49	35	△14
合 計	568	630	+62

(注) 航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部の18/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>流動資産</b>								
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464	6,657	5,728	2,788
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291	496,156	563,458	549,789
その他の投資	1,346	697	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977	6,593	3,919	2,703
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274	237,111	271,327	396,020
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712	6,068	3,647	5,094
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122	49,017	72,417	106,234
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905	326	616	8,425
<b>流動資産合計</b>	<b>1,286,066</b>	<b>1,338,596</b>	<b>1,291,178</b>	<b>1,321,824</b>	<b>1,323,497</b>	<b>1,146,344</b>	<b>1,229,747</b>	<b>1,376,297</b>
<b>非流動資産</b>								
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912	186,957	172,201	172,135
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164	53,055	57,594	65,842
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882	38,829	34,148	44,057
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459	18,369	21,100	24,486
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055	377,597	386,740	407,284
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017	44,558	45,485	63,824
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791	173,618	172,944	182,949
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865	163	36	49
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483	9,668	9,815	8,794
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227	7,507	8,650	4,630
<b>非流動資産合計</b>	<b>884,079</b>	<b>852,095</b>	<b>858,871</b>	<b>898,411</b>	<b>973,860</b>	<b>910,325</b>	<b>908,719</b>	<b>974,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,170,145</b>	<b>2,190,692</b>	<b>2,150,050</b>	<b>2,220,236</b>	<b>2,297,358</b>	<b>2,056,670</b>	<b>2,138,466</b>	<b>2,350,351</b>
<b>流動負債</b>								
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865	439,245	483,049	654,138
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360	168,264	158,698	113,497
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803	3,728	3,669	3,394
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570	6,630	9,190	13,632
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271	2,525	2,124	2,069
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807	53,294	60,912	55,004
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860	88	101	4,182
<b>流動負債合計</b>	<b>865,299</b>	<b>939,317</b>	<b>848,926</b>	<b>811,850</b>	<b>780,538</b>	<b>673,776</b>	<b>717,748</b>	<b>845,918</b>
<b>非流動負債</b>								
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409	754,434	766,669	797,982
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545	9,696	3,709	4,759
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942	5,001	4,004	2,634
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943	18,727	21,381	22,016
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098	18,949	20,792	21,000
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591	7,475	6,490	9,968
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631	18,891	19,698	20,946
<b>非流動負債合計</b>	<b>931,622</b>	<b>896,193</b>	<b>889,824</b>	<b>915,426</b>	<b>926,163</b>	<b>833,176</b>	<b>842,747</b>	<b>879,308</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,796,922</b>	<b>1,835,511</b>	<b>1,738,751</b>	<b>1,727,277</b>	<b>1,706,702</b>	<b>1,506,953</b>	<b>1,560,495</b>	<b>1,725,227</b>
<b>資本</b>								
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515	146,514	146,513	146,512
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159	▲ 161	▲ 170	▲ 174
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557	132,415	132,682	124,348
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731	81,245	111,149	155,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983	520,353	550,513	586,464
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672	29,363	27,547	38,659
<b>資本合計</b>	<b>373,223</b>	<b>355,180</b>	<b>411,298</b>	<b>492,959</b>	<b>590,656</b>	<b>549,716</b>	<b>577,970</b>	<b>625,124</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,170,145</b>	<b>2,190,692</b>	<b>2,150,050</b>	<b>2,220,236</b>	<b>2,297,358</b>	<b>2,056,670</b>	<b>2,138,466</b>	<b>2,350,351</b>

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

## 決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収益:							
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165	1,566,839	1,463,536	1,716,670
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535	91,233	91,813	99,788
収益合計	<b>2,006,649</b>	<b>1,747,750</b>	<b>1,803,104</b>	<b>1,809,701</b>	<b>1,658,072</b>	<b>1,555,349</b>	<b>1,816,459</b>
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013	▲ 1,477,333	▲ 1,354,664	▲ 1,584,078
売上総利益	<b>217,066</b>	<b>187,245</b>	<b>198,221</b>	<b>197,688</b>	<b>180,739</b>	<b>200,685</b>	<b>232,380</b>
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739	▲ 154,416	▲ 153,038	▲ 162,662
その他の収益・費用:							
固定資産除売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058	1,498	4,797	▲ 324
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446	▲ 24,051	▲ 4,618	▲ 4,402
関係会社売却益	957	2,138	1,666	1,758	12,909	10,358	7,517
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080	▲ 1,349	▲ 8,174	▲ 11,847
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193	20,646	9,566	6,763
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882	▲ 6,733	▲ 7,958	▲ 7,584
営業活動に係る利益	<b>57,472</b>	<b>25,493</b>	<b>23,694</b>	<b>33,550</b>	<b>29,242</b>	<b>51,618</b>	<b>▲ 9,878</b>
金融収益	<b>8,875</b>	<b>8,022</b>	<b>9,213</b>	<b>9,395</b>	<b>8,242</b>	<b>8,068</b>	<b>10,321</b>
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860	3,893	3,903	5,682
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456	4,349	4,165	4,639
その他の金融収益	39	276	43	78	-	-	-
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,379	▲ 14,405	▲ 14,874
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,316	▲ 14,382	▲ 14,746
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-	▲ 63	▲ 22	▲ 128
持分法による投資損益	<b>16,296</b>	<b>15,784</b>	<b>30,979</b>	<b>28,613</b>	<b>23,163</b>	<b>12,673</b>	<b>25,057</b>
税引前利益	<b>58,457</b>	<b>28,052</b>	<b>44,033</b>	<b>52,584</b>	<b>44,269</b>	<b>57,955</b>	<b>80,343</b>
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933	▲ 7,782	▲ 13,879	▲ 18,648
当期純利益	<b>1,722</b>	<b>16,993</b>	<b>32,083</b>	<b>37,650</b>	<b>36,486</b>	<b>44,075</b>	<b>61,694</b>
当期純利益の帰属:							
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075	36,526	40,760	56,842
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575	▲ 39	3,314	4,852
売上高 <sup>※1</sup>	<b>4,321,734</b>	<b>3,934,456</b>	<b>4,046,577</b>	<b>4,105,295</b>	<b>4,006,649</b>	<b>3,745,549</b>	<b>4,209,077</b>
基礎的収益力 <sup>※2</sup>	<b>658</b>	<b>385</b>	<b>680</b>	<b>663</b>	<b>416</b>	<b>542</b>	<b>908</b>

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

## 決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
当期純利益	<b>1,722</b>	<b>16,993</b>	<b>32,083</b>	<b>37,650</b>	<b>36,486</b>	<b>44,075</b>	<b>61,694</b>
その他の包括利益							
純損益に振り替えられないことのない項目							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787	▲ 1,232	9,977	▲ 575
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925	▲ 725	478	▲ 275
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益					▲ 4,868	▲ 3,686	4,778
純損益に振り替えられないことのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862	▲ 6,826	6,768	3,927
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目							
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811	▲ 44,362	▲ 7,958	▲ 12,244
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405	▲ 2,709	693	1,024
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益					▲ 10,993	554	▲ 3,075
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405	▲ 58,065	▲ 6,710	▲ 14,295
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268	▲ 64,892	57	▲ 10,368
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326
当期包括利益の帰属:							
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347	▲ 25,379	40,289	47,430
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571	▲ 3,025	3,843	3,896
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。



決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683	30,059	23,442	23,067
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446	24,051	4,618	4,402
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579	8,136	6,337	4,552
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613	▲ 23,163	▲ 12,673	▲ 25,057
固定資産除売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058	▲ 1,498	▲ 4,797	324
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933	7,782	13,879	18,648
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583	55,835	▲ 60,463	7,980
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396	28,270	▲ 31,853	▲ 118,303
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908	▲ 43,767	40,158	166,218
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674	320	▲ 1,409	430
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792	▲ 15,528	▲ 7,611	▲ 36,381
小計	110,550	74,825	59,498	47,408	106,986	13,702	107,578
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709	3,785	3,496	4,248
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439	20,326	12,818	17,735
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261	▲ 16,746	▲ 14,872	▲ 14,814
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186	▲ 14,412	▲ 14,287	▲ 15,935
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,723</b>	<b>55,124</b>	<b>46,997</b>	<b>39,109</b>	<b>99,939</b>	<b>857</b>	<b>98,812</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258	▲ 31,943	▲ 31,830	▲ 29,590
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767	11,846	8,340	590
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566	▲ 3,061	▲ 2,219	▲ 2,310
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470	1,083	▲ 4,408	2,115
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174	▲ 4,157	▲ 3,867	▲ 32,312
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165	1,919	1,232	10,826
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222	▲ 9,100	▲ 5,408	▲ 20,227
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10	▲ 467	▲ 51	5,411
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455	▲ 6,315	▲ 16,263	▲ 26,260
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681	6,731	16,473	13,074
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791	▲ 445	5,822	▲ 7,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 42,280</b>	<b>▲ 11,652</b>	<b>▲ 24,469</b>	<b>▲ 13,792</b>	<b>▲ 33,910</b>	<b>▲ 32,179</b>	<b>▲ 86,407</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>46,443</b>	<b>43,472</b>	<b>22,528</b>	<b>25,317</b>	<b>66,029</b>	<b>▲ 31,322</b>	<b>12,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012	▲ 30,383	14,697	▲ 21,723
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996	122,767	160,331	128,716
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780	▲ 173,948	▲ 164,596	▲ 122,702
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820	-	19,891	19,881
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,035	▲ 10,061
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-	5	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129	▲ 18	-	-
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209	323	771	7,389
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 4
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629	▲ 9,382	▲ 10,008	▲ 11,258
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320	▲ 1,763	▲ 2,563	▲ 2,622
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752	▲ 2,292	▲ 2,507	▲ 666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 29,530</b>	<b>▲ 56,177</b>	<b>▲ 30,931</b>	<b>▲ 42,600</b>	<b>▲ 114,695</b>	<b>▲ 4,029</b>	<b>▲ 13,052</b>
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282	▲ 48,666	▲ 35,350	▲ 648
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372	▲ 10,667	▲ 430	▲ 2,742
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>425,595</b>	<b>424,371</b>	<b>420,658</b>	<b>403,748</b>	<b>344,414</b>	<b>308,632</b>	<b>305,241</b>

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。



決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

## 決算推移表【日本基準】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>87,160</b>	<b>▲ 19,774</b>	<b>43,155</b>	<b>7,040</b>	<b>35,407</b>	<b>103,729</b>	<b>107,222</b>	<b>67,863</b>	<b>91,600</b>	<b>51,524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>73,030</b>	<b>241,109</b>	<b>99,155</b>	<b>42,706</b>	<b>▲ 68,723</b>	<b>▲ 17,198</b>	<b>28,439</b>	<b>▲ 19,903</b>	<b>▲ 42,287</b>	<b>▲ 13,580</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>160,190</b>	<b>221,335</b>	<b>142,310</b>	<b>49,746</b>	<b>▲ 33,316</b>	<b>86,531</b>	<b>135,661</b>	<b>47,960</b>	<b>49,313</b>	<b>37,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>▲ 68,602</b>	<b>▲ 212,264</b>	<b>▲ 55,805</b>	<b>▲ 95,476</b>	<b>▲ 53,723</b>	<b>▲ 5,958</b>	<b>▲ 102,597</b>	<b>▲ 72,054</b>	<b>▲ 36,376</b>	<b>▲ 52,737</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>401,240</b>	<b>409,266</b>	<b>506,254</b>	<b>464,273</b>	<b>373,883</b>	<b>414,419</b>	<b>454,262</b>	<b>415,261</b>	<b>427,274</b>	<b>424,371</b>